

## 第 2 期みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン 策定支援業務報告書（中間報告）

（「みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン（平成 28 年度～令和 2 年度）の  
成果と課題の分析」）

2020年6月26日

一般財団法人 岩手経済研究所

# 目 次

1	業務の目的.....	1
2	連携中枢都市圏及び市町の概要.....	2
	(1) 連携中枢都市圏の名称.....	2
	(2) 圏域を構成する市町の概要.....	2
3	圏域の現状と課題.....	6
	(1) 人口.....	6
	(2) 雇用.....	21
	(3) 産業.....	23
	(4) 都市機能の集積.....	36
4	第1期みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョンの取り組みの検証.....	45
	(1) 中長期的な将来像と実現に向けた基本方針.....	45
	(2) 成果指標（KPI）.....	47
	(3) ビジョンにおける成果指標の達成状況と課題.....	51

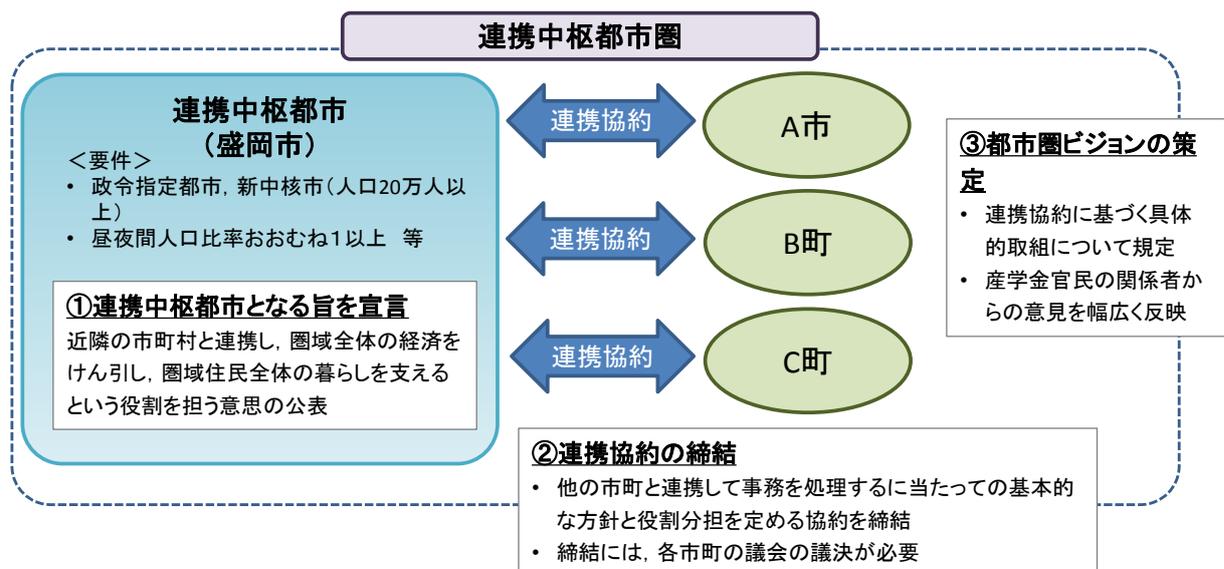
## 1 業務の目的

全国的に進行する人口減少や少子高齢社会への対応の一環として、平成26年に国から「連携中枢都市圏構想」が示されました。この構想は、このような社会情勢の中にあっても地域の活性化により経済を持続可能なものとし、住民が安心して快適な暮らしを営んでいけるようにするため、圏域の中心都市が近隣の市町と連携して、経済成長のけん引、高次都市機能の集積・強化及び生活関連機能サービスの向上を行うことにより、一定の圏域人口を有し、活力のある社会経済を維持するための拠点を形成することを目的としています。

盛岡広域圏を構成する盛岡市、八幡平市、滝沢市、雫石町、葛巻町、岩手町、紫波町及び矢巾町は、これまでも住民の暮らしに密接に関わる各般の課題に対して、市町を越えて連携し、各市町の知見を結集して取り組んできた実績があります。特に平成20年度以降は、盛岡広域圏首長懇談会を設置し、企業誘致や消費者相談などの分野で連携を深めてきたところです。盛岡広域圏においても人口減少や少子高齢社会の進行が見込まれており、今後も生活の質の向上や経済の維持発展を図るためには、盛岡広域圏における共通する課題について、各自治体の特長ある取組を生かすとともに、広域圏の強みを生かしながら、連携してまちづくりを進めていく必要があります。

本ビジョンは連携中枢都市圏構想の趣旨に基づき、盛岡広域圏が将来にわたり一定の圏域人口を有し、生活の質の向上や経済の維持発展を図るため、圏域内の各市町が連携する取組の方向性と内容を定めたものです。本業務は盛岡広域圏の現状を把握し、第1期計画（平成27年から令和2年）を検証することで、第2期計画の策定を支援するものです。

図1 連携中枢都市圏形成のイメージ



## 2 連携中枢都市圏及び市町の概要

### (1) 連携中枢都市圏の名称

みちのく盛岡広域連携都市圏（以下「圏域」という。）

### (2) 圏域を構成する市町の概要（本文は第1期都市圏ビジョンから引用）

#### ア 盛岡市

盛岡藩の城下町としてまちが開かれてから約400年の歴史を持ち、多くの先人が築き上げてきた伝統や文化、豊かな自然、近代的な都市機能がバランスよく調和したまちです。岩手県の県都として高度医療施設や教育・研究機関、商業施設など多くの都市機能が集積するとともに、東北新幹線や東北自動車道といった高速交通及び沿岸と秋田県を結ぶ交通網の結節点として、北東北の要となり、仙台に次ぐ東北の拠点都市を目指しています。



毎年8月に開催される  
盛岡さんさ踊り

#### (7) 人口等（平成27年度国勢調査結果等）

人口	世帯数	面積	人口密度	高齢化率
297,631人	129,718世帯	886.47km <sup>2</sup>	336人/km <sup>2</sup>	25.1%

#### (4) 財政（平成30年度普通会計決算。歳入，歳出は百万円単位で四捨五入（以下同じ）。）

歳入	歳出	財政力指数 (※3 ページ注1)	経常収支比率 (※4 ページ注2)	実質公債費比率 (※5 ページ注3)
1,120億7千万円	1,103億3千万円	0.75	95.1%	9.3%

#### イ 八幡平市

平成17年9月に3町村が合併し、岩手県内で13番目に誕生した市です。県都盛岡市の北西に位置しており、西は秋田県、北は青森県と境を接し、北東北3県のほぼ中心に位置しています。市内中央部を東北自動車道、八戸自動車道、国道282号、さらには市内に12駅を有するJR花輪線が縦貫しており、基礎的な交通基盤が整った地域です。りんどうやほうれんそう、畜産物などの品質の優れた農産物と豊かな自然と四季を通じた観光資源を有するまちです。



ゴールデンウィークが見ごろ  
八幡平雪の回廊

#### (7) 人口等（平成27年度国勢調査結果等）

人口	世帯数	面積	人口密度	高齢化率
26,355人	9,429世帯	862.25km <sup>2</sup>	31人/km <sup>2</sup>	36.2%

#### (4) 財政（平成30年度普通会計決算）

歳入	歳出	財政力指数	経常収支比率	実質公債費比率
229億6千万円	223億3千万円	0.29	94.9%	14.2%

## ウ 滝沢市

県都盛岡市の北西に位置し、岩手山の裾野に広がる豊かな自然に恵まれ、みちのくの初夏の風物詩チャグチャグ馬コの発祥地として知られ、岩手県立大学を始めとする高等教育機関や国・県などの研究機関が集積する研究学園都市です。平成26年1月1日に市制移行し、平成27年3月には「住民自治日本一」に向けた「幸福感を育む環境づくり」を目指し、第1次滝沢市総合計画を策定し、市民主体の地域づくりに取り組んでいます。



初夏を彩るチャグチャグ馬コ  
(毎年6月第2土曜日開催)

### (7) 人口等 (平成27年度国勢調査結果等)

人口	世帯数	面積	人口密度	高齢化率
55,463人	20,787世帯	182.46km <sup>2</sup>	304人/km <sup>2</sup>	21.5%

### (4) 財政 (平成30年度普通会計決算)

歳入	歳出	財政力指数	経常収支比率	実質公債費比率
207億6千万円	203億2千万円	0.59	89.7%	6.8%

## エ 雫石町

盛岡市の西方約16kmに位置し、町の中央を国道46号及びJR田沢湖線・秋田新幹線が東西に横断し、岩手・秋田両県を連結しており、日本海と太平洋を結ぶ中間点に位置しています。

稲作を中心に野菜、菌茸、花卉、畜産などを組み合わせた複合経営型農業が主要な産業となっており、小岩井農場をはじめ、多くの観光資源に恵まれ、ホテル・旅館・ペンション・民宿等の宿泊施設、各種観光施設が立地し、滞在型観光地を形成しています。



平成17年3月に国の名勝地  
指定を受けた七ツ森

### (7) 人口等 (平成27年度国勢調査結果等)

人口	世帯数	面積	人口密度	高齢化率
16,981人	5,508世帯	608.82km <sup>2</sup>	28人/km <sup>2</sup>	33.6%

### (4) 財政 (平成30年度普通会計決算)

歳入	歳出	財政力指数	経常収支比率	実質公債費比率
105億8千万円	103億8千万円	0.40	93.7%	12.5%

#### ※注1：財政力指数

自治体の財政力を表す指数で、基準財政収入額（当該自治体の標準的な収入額として一定の算式により計算される収入の額）を基準財政需要額（当該自治体の標準的な支出額として一定の算式により計算される支出の額）で除した値。1.0を上回っていると、その自治体内の税収入のみを財源として円滑に行政を遂行できる自治体とされます。

## オ 葛巻町

北緯 40 度，岩手県の東北部にある葛巻町。町の面積の 86%を緑豊かな森林が占め，標高 1000m級の山々に囲まれた高原風土が漂う酪農と林業の町で，町が持つ多面的な資源と機能を最大限に活用し「ミルクとワインとクリーンエネルギーのまち」として，葛巻だからこそできる，葛巻にしかできないことに果敢に挑戦し，町民と行政が一体となった「協創のまちづくり」を目指し，山村のモデルとなる一歩先行くまちの魅力を情報発信しています。



町のシンボル  
袖山高原の風力発電

### (7) 人口等（平成 27 年度国勢調査結果等）

人口	世帯数	面積	人口密度	高齢化率
6,344 人	2,460 世帯	434.96km <sup>2</sup>	15 人/km <sup>2</sup>	42.5%

### (4) 財政（平成 30 年度普通会計決算）

歳入	歳出	財政力指数	経常収支比率	実質公債費比率
72 億 2 千万円	64 億 3 千万円	0.16	86.9%	6.3%

## カ 岩手町

東北新幹線「いわて沼宮内駅」，石神の丘美術館を併設した道の駅「石神の丘」，中心商店街の「街の駅」，北上川の源泉「いわてまち川の駅」の 4 つの駅があり，農業を基幹産業とし，ブランドキャベツ「いわて春みどり」を中心に県内一の野菜生産を誇る町です。また，ホッケーを町技としオリンピック選手を輩出するなど各年代が全国大会で輝かしい戦績を誇っています。健診受診率は全国トップレベルで，関係者が一体となって健診を推進する岩手町方式は高い評価を得ています。



ブランドキャベツ  
いわて春みどりの圃場

### (7) 人口等（平成 27 年度国勢調査結果等）

人口	世帯数	面積	人口密度	高齢化率
13,692 人	4,927 世帯	360.46km <sup>2</sup>	38 人/km <sup>2</sup>	35.3%

### (4) 財政（平成 30 年度普通会計決算）

歳入	歳出	財政力指数	経常収支比率	実質公債費比率
79 億 2 千万円	77 億円	0.33	86.9%	17.2%

#### ※注 2：経常収支比率

税金など自治体の経常的な収入に対する，自治体の人件費や扶助費など経常的に支出する経費の割合です。数値が低いほど，経常的な収入に対する経常的な支出が少なく，財政に余裕があることとなります。平成 25 年度決算における全国の市町村の平均は 90.2%となっています。

## キ 紫波町

盛岡市と花巻市の間位置し、国道など6本の幹線とインターチェンジ、3つの駅があるなど、交通の便に恵まれています。もち米、ぶどう、肉牛など、多種多様な農畜産物の生産を背景に、日本酒、ワインなどの食関連産業が盛んです。オガールプロジェクト等により、国道沿いの都市(街)とそれを囲む農村(田園)が持つ機能と特性を生かした、住民、企業、行政の協働による新しい公共の実現を目指しています。



官民複合施設  
「オガールプラザ」

### (7) 人口等 (平成 27 年度国勢調査結果等)

人口	世帯数	面積	人口密度	高齢化率
32,614 人	10,808 世帯	238.98km <sup>2</sup>	136 人/km <sup>2</sup>	28.5%

### (4) 財政 (平成 30 年度普通会計決算)

歳入	歳出	財政力指数	経常収支比率	実質公債費比率
130 億円	127 億 6 千万円	0.46	94.8%	11.5%

## ク 矢巾町

盛岡市の南に隣接し、のどかな山々と田園風景が広がる里と人が共存する町です。中央の平坦地は稲作に適した自然条件を備え県央の優良田園地帯となっています。昭和 45 年以降市街化が進み、流通センターや工業団地等への企業の進出が進んでおり、また、矢幅駅周辺土地区画整理事業や民間活力による宅地造成、岩手医大移転事業により商業施設等の集積も進み、農・商・工一体の町づくりを進めています。



ひまわり畑から仰ぐ  
矢巾町のシンボル南昌山

### (7) 人口等 (平成 27 年度国勢調査結果等)

人口	世帯数	面積	人口密度	高齢化率
27,678 人	9,902 世帯	67.32km <sup>2</sup>	411 人/km <sup>2</sup>	23.7%

### (4) 財政 (平成 30 年度普通会計決算)

歳入	歳出	財政力指数	経常収支比率	実質公債費比率
139 億 1 千万円	132 億円	0.67	98.5%	12.9%

#### ※注 3：実質公債費比率

一般会計等が負担する起債の償還金のほかに、特別会計への繰出金や一部事務組合負担金として起債の償還に充てたものの合計額（実質公債費）が、市税や地方交付税など使い道が定められていない歳入（標準財政規模）に占める割合です。法律に基づき自治体の財政の健全度を判断する指標の一つとなっており、この数値が 25% を超えると起債が制限され、35% を超えると原則として起債ができなくなります。

### 3 圏域の現状と課題

#### (1) 人口

##### ア 人口の現状

##### (7) 圏域の人口の将来推計

国立社会保障・人口問題研究所が平成30年3月に公表した日本の地域別将来推計人口（表1及び図2）によると、圏域の人口は、令和27年に37万人強となり、平成27年の78%に減少するとされています。

なお、第1期都市圏ビジョン策定時に使用した平成25年3月の推計値と比較すると、圏域の将来推計人口の減少幅が縮小しています。この傾向は、盛岡市と滝沢市、矢巾町で顕著です。

表1 圏域の将来推計人口

市町名	現在の人口		将来推計人口				
	2015年 (H27年)	2020年 (R2年)	2025年 (R7年)	2030年 (R12年)	2035年 (R17年)	2040年 (R22年)	2045年 (R27年)
盛岡市	297,631	293,735	287,099	278,710	268,708	256,886	243,694
八幡平市	26,355	23,845	21,382	19,029	16,826	14,680	12,574
滝沢市	55,463	56,058	55,998	55,255	53,935	52,072	49,824
雫石町	16,981	15,842	14,636	13,422	12,222	10,999	9,793
葛巻町	6,344	5,615	4,914	4,265	3,651	3,077	2,545
岩手町	13,692	12,380	11,082	9,858	8,719	7,629	6,563
紫波町	32,614	31,591	30,337	28,882	27,295	25,516	23,633
矢巾町	27,678	27,446	27,191	26,746	26,115	25,247	24,198
合計	476,758	466,512	452,639	436,167	417,471	396,106	372,824

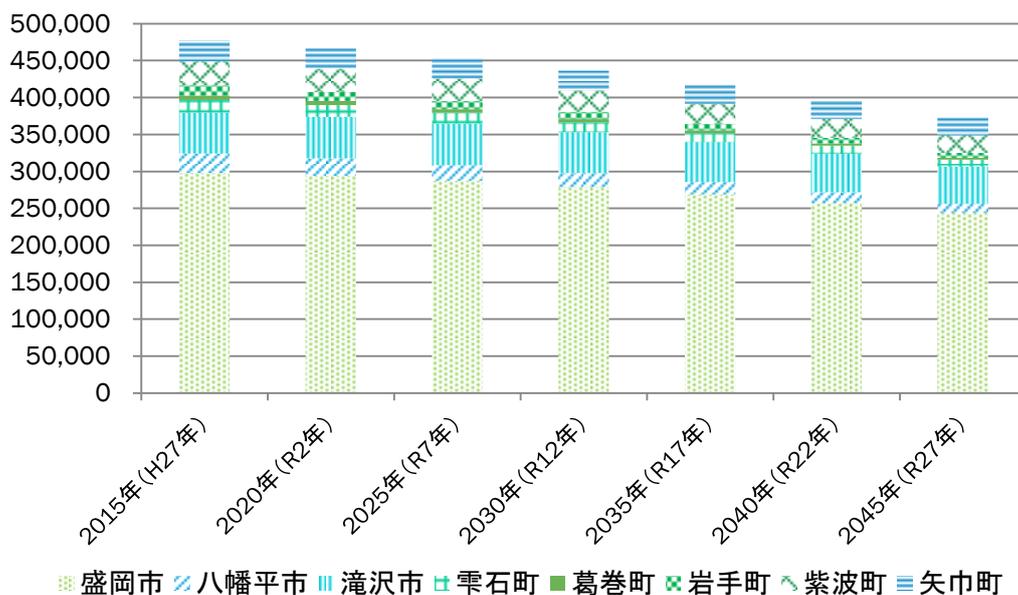
(出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年3月推計）」)

参考表 圏域の将来推計人口（第1期都市圏ビジョン策定時）

市町名	現在の人口		将来推計人口				
	2010年 (H22年)	2015年 (H27年)	2020年 (R2年)	2025年 (R7年)	2030年 (R12年)	2035年 (R17年)	2040年 (R22年)
盛岡市	298,348	294,998	287,606	278,398	268,023	256,599	243,930
八幡平市	28,680	26,487	24,402	22,302	20,251	18,329	16,465
滝沢市	53,857	54,539	54,598	54,229	53,453	52,291	50,730
雫石町	18,033	17,011	15,867	14,679	13,515	12,380	11,254
葛巻町	7,304	6,586	5,915	5,276	4,679	4,136	3,631
岩手町	14,984	13,811	12,715	11,620	10,564	9,563	8,604
紫波町	33,288	32,435	31,377	30,138	28,796	27,393	25,902
矢巾町	27,205	26,522	25,780	24,881	23,880	22,762	21,508
合計	481,699	472,389	458,260	441,523	423,161	403,453	382,024

(出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」)

図 2 圏域の将来推計人口



(出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 30 年 3 月推計）」)

また、圏域の年齢三区分別人口の将来推計（図 3）をみると、令和 27 年には、年少人口（0 歳から 14 歳）は現在の 62%に、生産年齢人口（15 歳から 64 歳）は現在の 64%に減少する一方で、高齢人口（65 歳以上）は 119%に増加すると見込まれています。老年人口は、2040 年をピークとして 2045 年には減少すると見込まれますが、全体の人口減少がより早く進行するため、高齢人口の構成比は増大するものと見込まれています（2015 年：26.2%→2045 年：39.9%）。

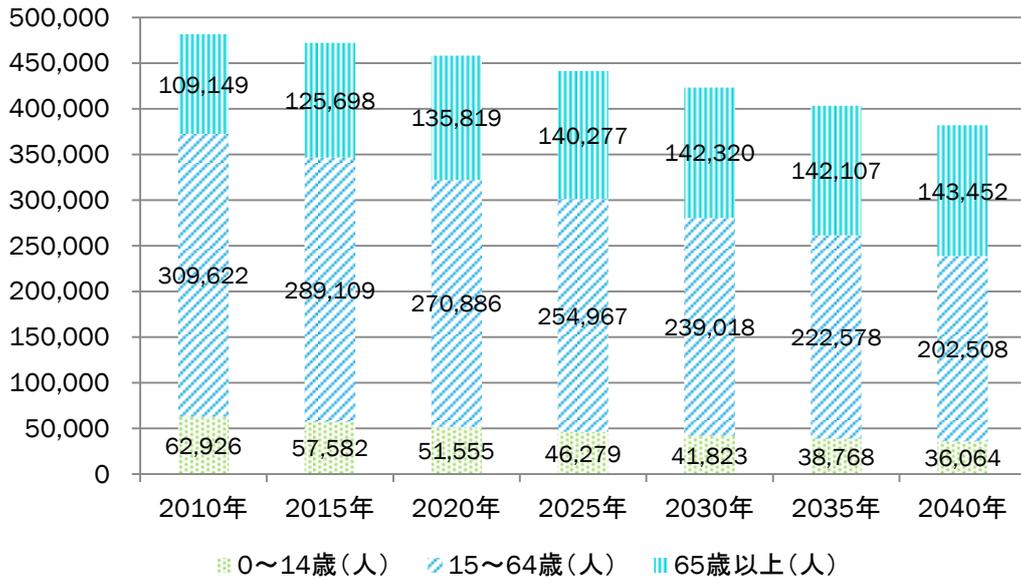
なお、第 1 期都市圏ビジョン策定時に使用した平成 25 年 3 月の推計値と比較すると、年少人口の構成比の減少幅が縮小しています。

図 3 圏域の年齢三区分別人口推計



(出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 30 年 3 月推計）」)

参考図 圏域の年齢三区分別人口推計（第1期都市圏ビジョン策定時）



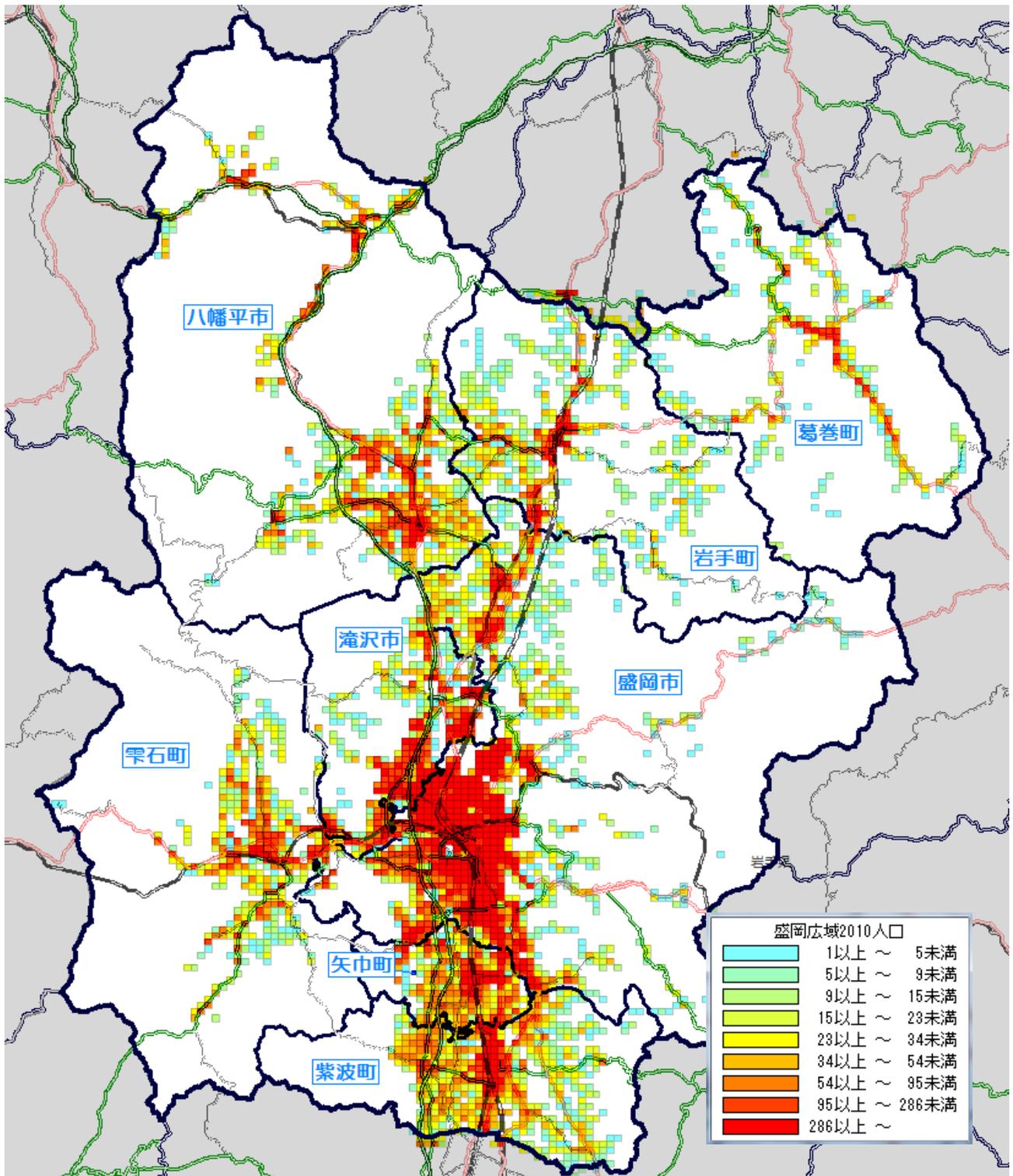
(出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」)

第1期都市圏ビジョンの策定に当たり、平成27年度に「新たな広域連携促進事業」（総務省）を活用し圏域の人口分布、都市機能の集積状況等について、地理情報システムを用いた調査・分析を実施しました。圏域の人口の分布状況について、圏域を一辺が500mのメッシュに区分し、それぞれのメッシュ内の居住する住民の数を示すと、国勢調査結果に基づく平成22年の圏域の人口の分布状況は図4のとおりとなります。

さらに、国立社会保障・人口問題研究所の推計結果を踏まえた令和22年の圏域の人口の分布状況を試算したところ、その結果は図5のとおりとなります。

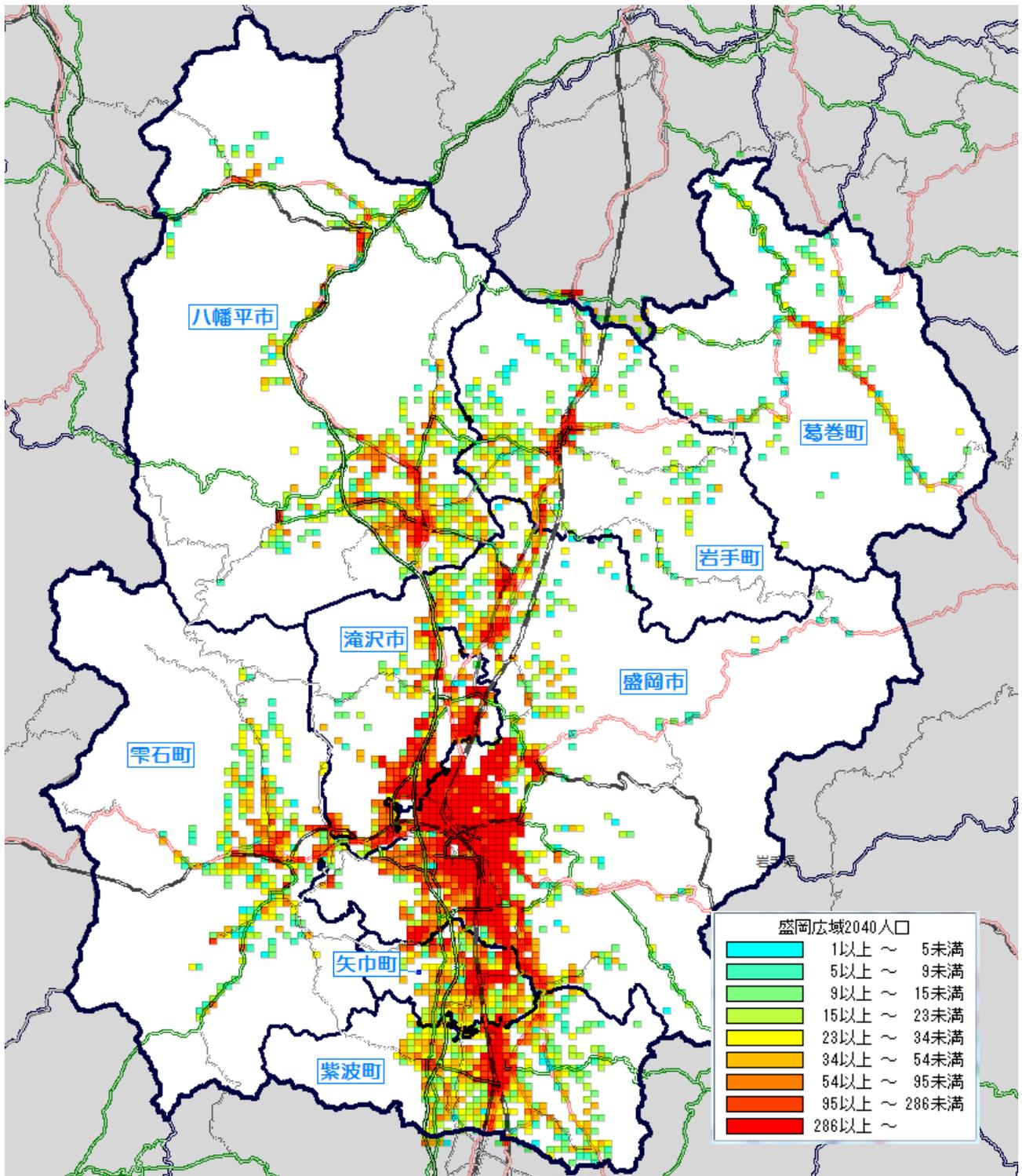
図4と図5を比較すると、令和22年には人口の空白地域が各市町で増加するほか、一定程度人口が集積している地域も縮小する傾向となっており、圏域全体で人口の減少が進むと見込まれます。

図 4 盛岡広域圏における人口分布（平成 22 年）



(出所：総務省「国勢調査（平成 27 年）」から国際航業株式会社作成)

図 5 盛岡広域圏における人口分布（令和 22 年）



(出所：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）をもとに国際航業株式会社作成）

(イ) 自然動態

圏域の各市町における直近（平成 29 年）の合計特殊出生率の状況は、表 2 のとおりです。

表 2 圏域の各市町の合計特殊出生率

	盛岡市	八幡平市	滝沢市	雫石町	葛巻町	岩手町	紫波町	矢巾町	盛岡 広域圏
合計特殊 出生率 (H29年)	1.35	1.40	1.39	1.38	1.64	1.32	1.49	1.42	1.37
	(参考1) 全国	(参考2) 岩手県							
合計特殊 出生率 (H29年)	1.43	1.47							

(出典：岩手県環境保健研究センター「人口動態統計データ」)

参考表 圏域の各市町の合計特殊出生率（第 1 期都市圏ビジョン策定時）

	盛岡市	八幡平市	滝沢市	雫石町	葛巻町	岩手町	紫波町	矢巾町	盛岡 広域圏
合計特殊 出生率 (H25年)	1.33	1.31	1.39	1.22	1.93	1.53	1.41	1.37	1.33
	(参考1) 全国	(参考2) 岩手県							
合計特殊 出生率 (H25年)	1.43	1.46							

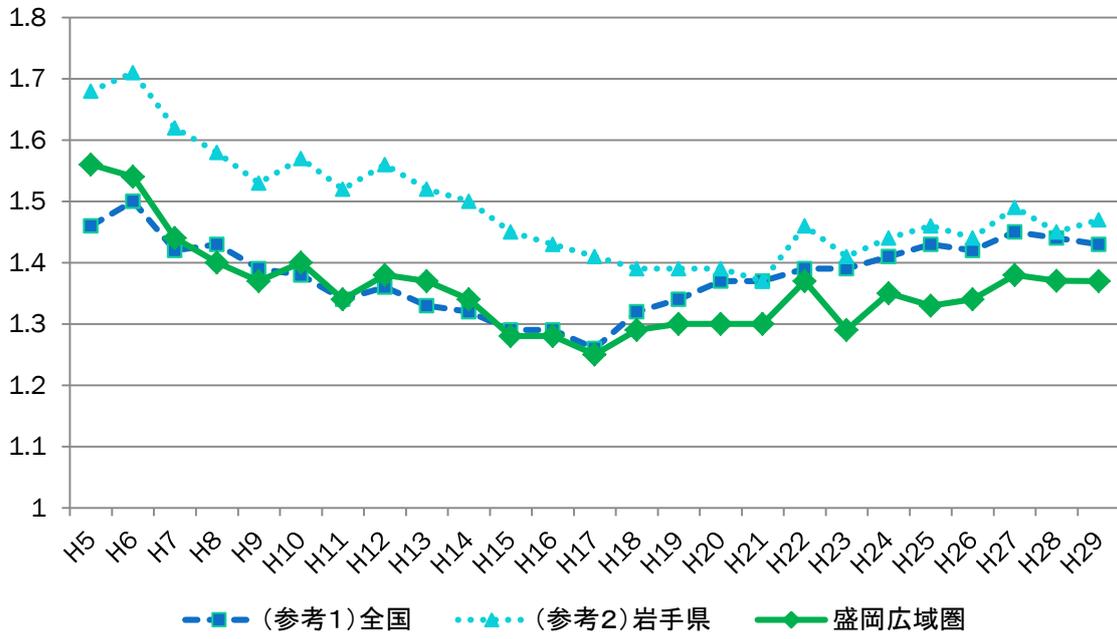
(出典：岩手県環境保健研究センター「人口動態統計データ」)

圏域としての合計特殊出生率は、全国や岩手県の値を下回っているものの、葛巻町や紫波町はこれらの値を上回っています。

また、圏域の合計特殊出生率の長期的な推移は、図 6 のとおりです。平成 17 年に 1.25 まで低下しましたが、その後は 1.3 前後で推移しています。

第 1 期都市圏ビジョン策定時に使用した平成 25 年の数値と比較すると、1.33 から 1.37 まで 0.04 ポイント増加しています。

図 6 圏域の合計特殊出生率の長期推移



(出典：岩手県環境保健研究センター「人口動態統計データ」)

(ウ) 社会動態

平成 27 年の国勢調査の結果をもとに圏域における社会移動の状況（表 3 及び図 7）をみると、15 歳から 24 歳までの高校・大学進学世代で他県へは転出超過（圏域外の県内他市町村からの流入によりトータルでは転入超過）のほか、25 歳から 34 歳の U ターン世代では県内外男女の全ての区分で転出超過しています。しかしながら、その他の世代では転入超過しています。第 1 期都市圏ビジョン策定時に使用した平成 22 年の国勢調査では、25 歳から 59 歳までで 2,636 人の転出超過となっていました。平成 27 年には同区分で 969 人の転入超過に転じています。

第 1 期都市圏ビジョン策定時（平成 22 年）と今回（平成 27 年）の世代別の増減をみると、5 歳～14 歳では 911 人の転入増、15 歳～24 歳では 572 人の転入増、25 歳～34 歳では 1,215 人の転入増、35 歳～49 歳では 1,706 人の転入増、50 歳～59 歳では 684 人の転入増、60 歳～69 歳では 417 人の転入増と全ての世代で転入増となっており、特に 20 代から 40 代にかけての増加傾向が顕著です。

表 3 圏域における社会移動の状況

	親付きの子ども世代（5～14）	高校・大学進学世代（15～24）	U ターン世代（25～34）	マイホーム購入世代（35～49）	退職前熟年世代（50～59）	退職後世代（60～69）	（再掲）25～59合計
女-他県	160	▲ 678	▲ 340	145	▲ 97	100	▲ 292
女-県内	400	1,821	▲ 168	686	201	235	719
男-他県	76	▲ 638	▲ 175	590	279	201	694
男-県内	432	1,395	▲ 165	169	▲ 156	99	▲ 152
合計	1,068	1,900	▲ 848	1,590	227	635	969

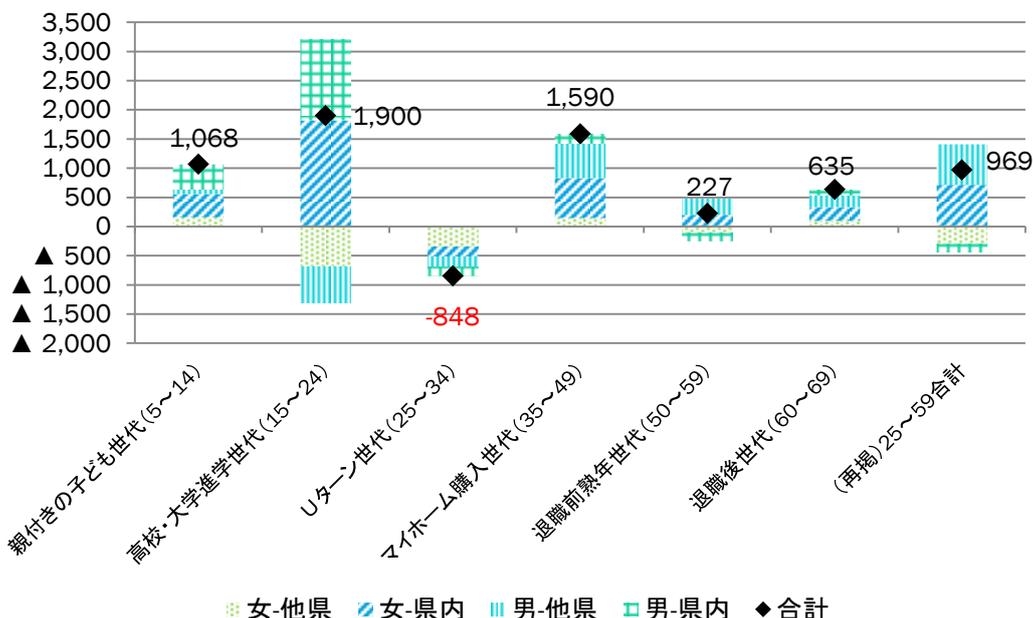
（出典：総務省「国勢調査（平成 27 年）」）

参考表 圏域における社会移動の状況（第 1 期都市圏ビジョン策定時）

	親付きの子ども世代（5～14）	高校・大学進学世代（15～24）	U ターン世代（25～34）	マイホーム購入世代（35～49）	退職前熟年世代（50～59）	退職後世代（60～69）	（再掲）25～59合計
女-他県	▲ 227	▲ 987	▲ 995	▲ 432	▲ 168	45	▲ 1,595
女-県内	301	1,919	▲ 192	495	▲ 7	47	296
男-他県	▲ 263	▲ 1,204	▲ 663	▲ 292	▲ 20	136	▲ 975
男-県内	346	1,600	▲ 213	113	▲ 262	▲ 10	▲ 362
合計	157	1,328	▲ 2,063	▲ 116	▲ 457	218	▲ 2,636

（出典：総務省「国勢調査（平成 22 年）」）

図 7 圏域における社会移動の状況



(出典：総務省「国勢調査(平成27年)」)

圏域全体の社会移動の状況は前述のとおりですが、圏域内の各市町別の社会移動は次のような特徴がみられます。

盛岡市は、盛岡広域圏と同様にUターン世代で転出超過となっていますが、第1期都市圏ビジョン策定時に使用した平成22年の国勢調査と比較すると、その人数は減少しています。また、平成22年との比較では、35歳以上の区分が転出超過から転入超過に転じています。

八幡平市は、男女・県内外ともにほぼ全世代にわたって流出していますが、退職世代に若干の流入が見られます。平成22年との比較では、大きな変化は見られません。

滝沢市は、ほぼ全世代にわたって転入していますが、Uターン世代のみ転出が超過しています。男女別及び移動先別では県外に対しては男女ともにUターン世代が流出し、県内に対しては全世代で転入が超過しています。平成22年との比較では、他県への転出が減少している傾向が見られます。

雫石町は、進学世代とUターン世代を中心に男女・県内外ともに流出しています。平成22年との比較では、大きな変化は見られません。

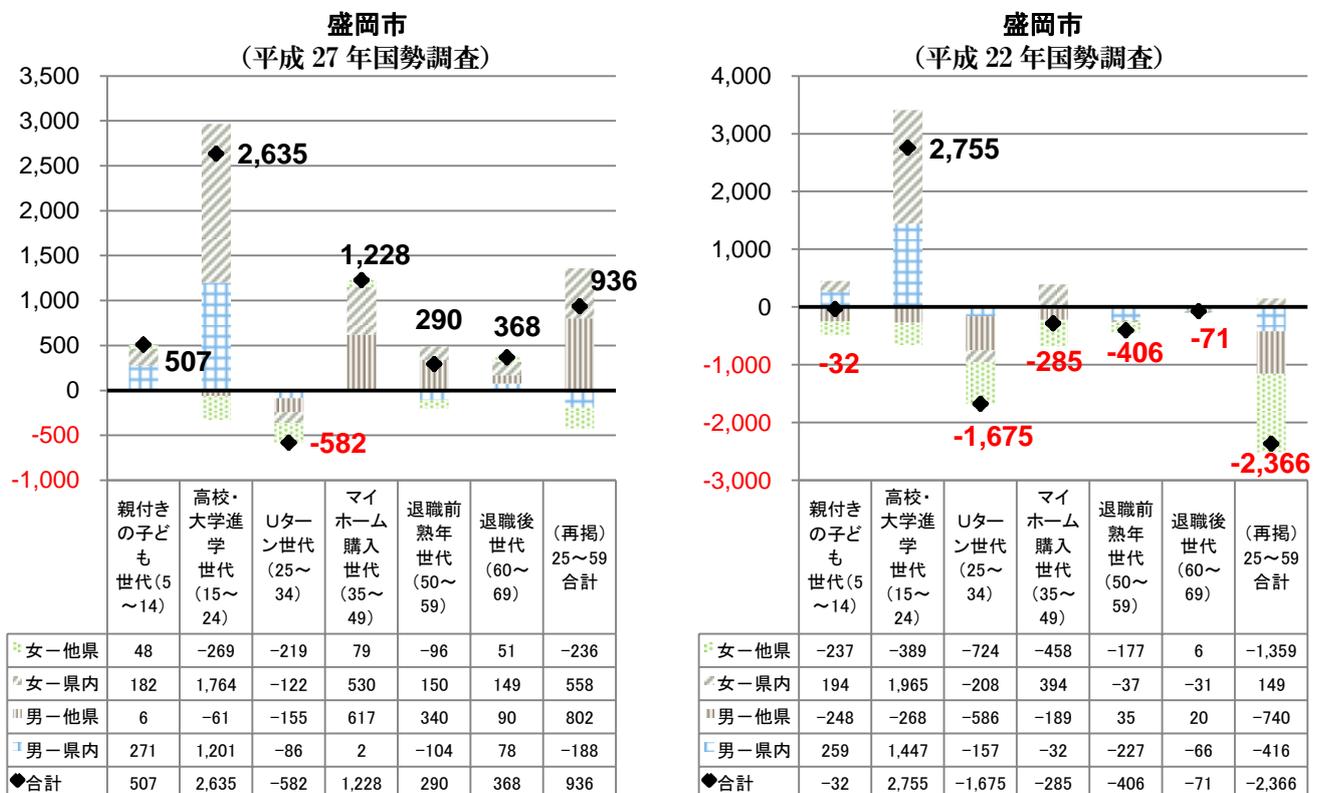
葛巻町は、進学世代に男女・県内外とも流出した後、県外からは男女とも転入が超過しています。平成22年との比較では、大きな変化は見られません。

岩手町は、全世代にわたって流出しています。平成 22 年との比較では、大きな変化は見られません。

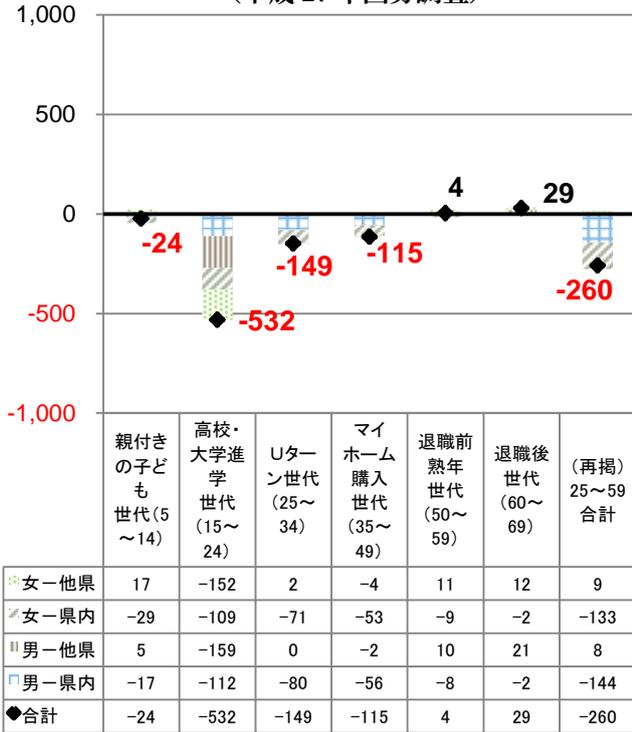
紫波町は、進学世代に男女・県内外ともに流出した後、U ターン世代以降に県内外から流入しています。平成 22 年との比較では、大きな変化は見られません。

矢巾町は、進学世代に県外へ流出していますが、その後ほぼ全世代にわたって流入しており、8 市町で唯一 U ターン世代が転入超過となっています。平成 22 年との比較では、15 歳～24 歳の高校・大学進学世代の転入超過が増加している傾向が見られます。

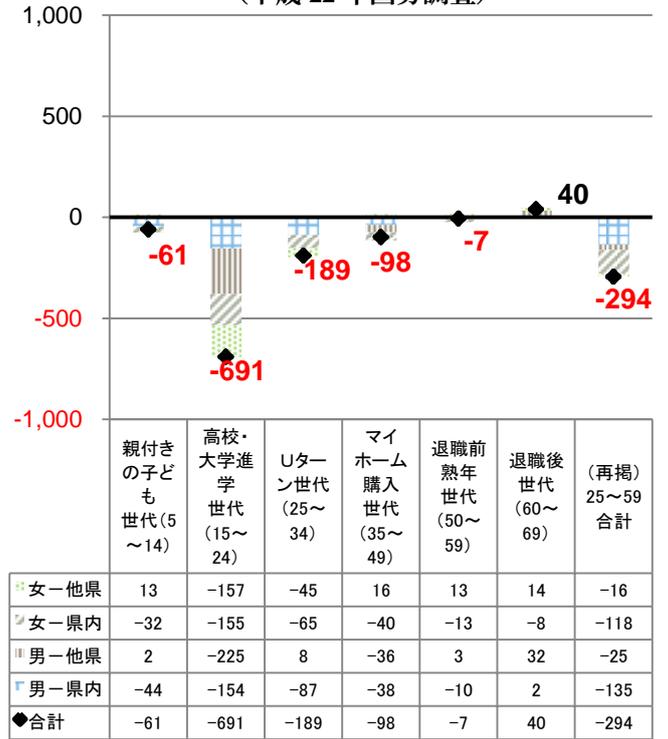
図 8 圏域内の各市町における社会移動の状況



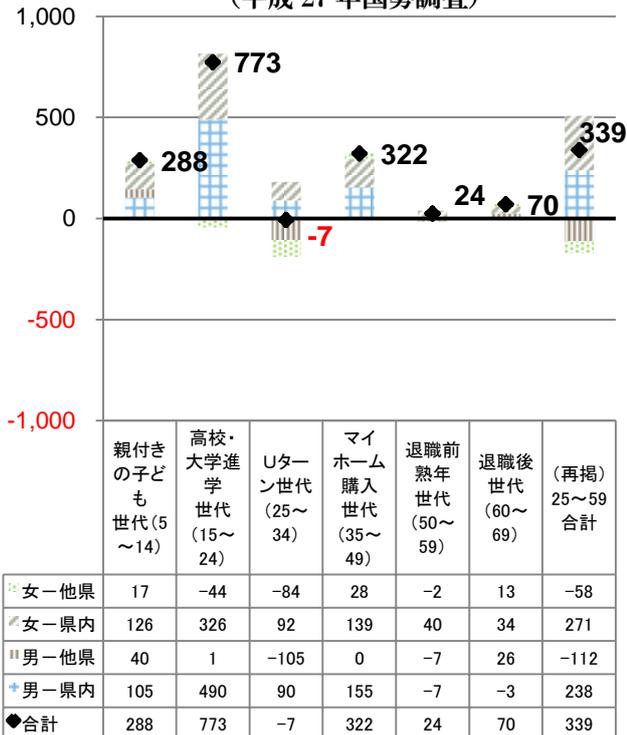
八幡平市  
(平成 27 年国勢調査)



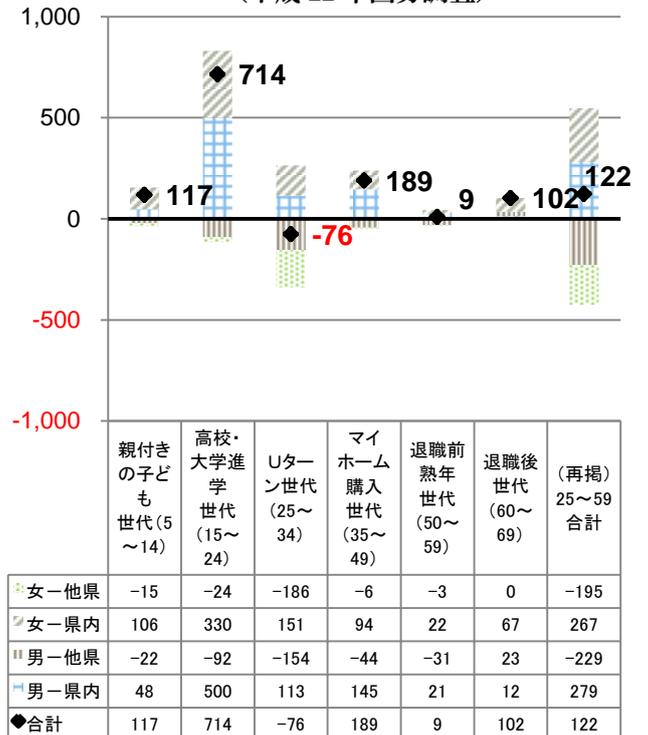
八幡平市  
(平成 22 年国勢調査)

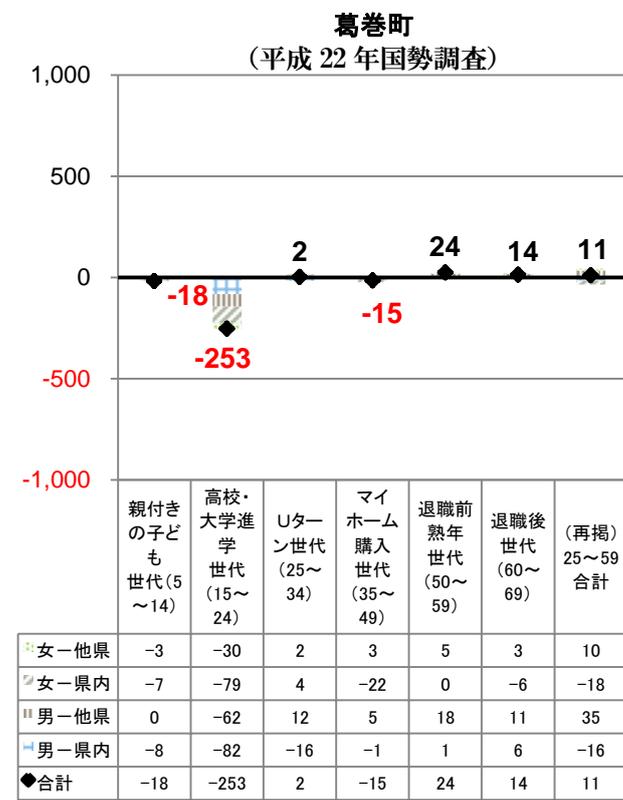
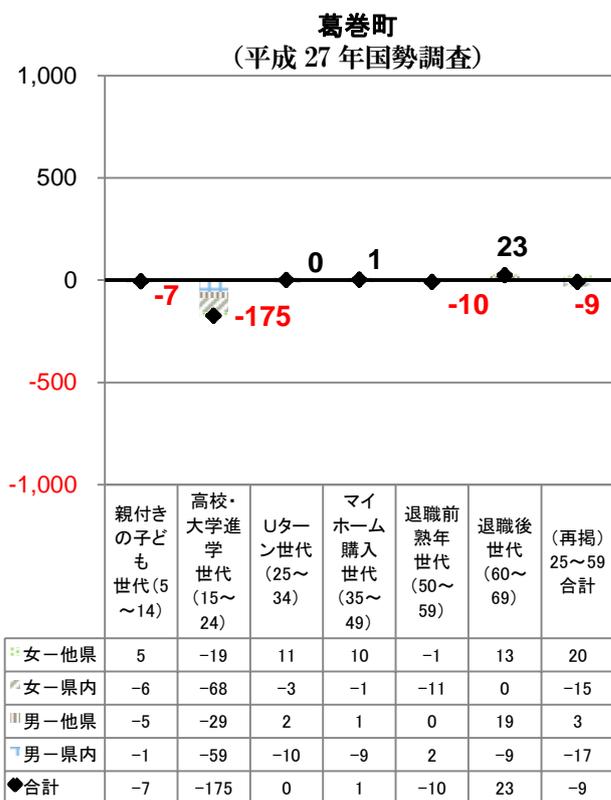
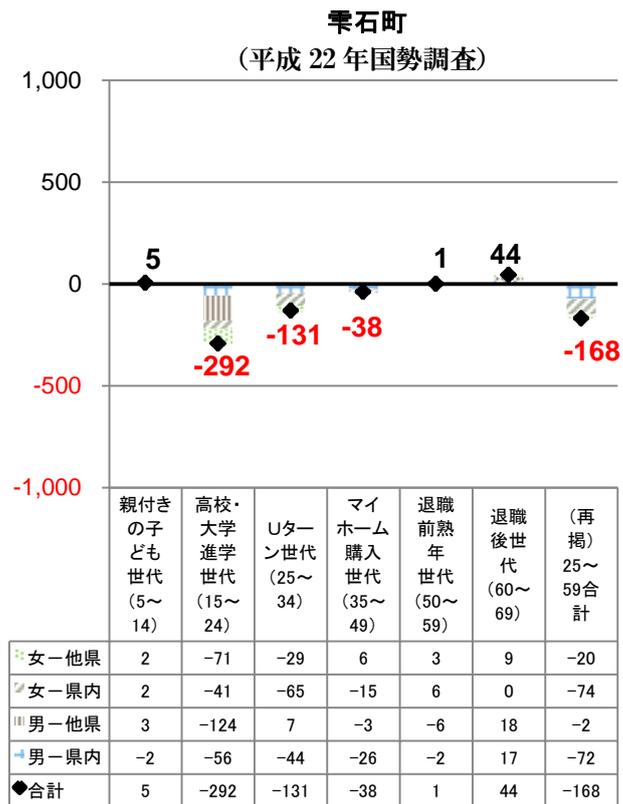
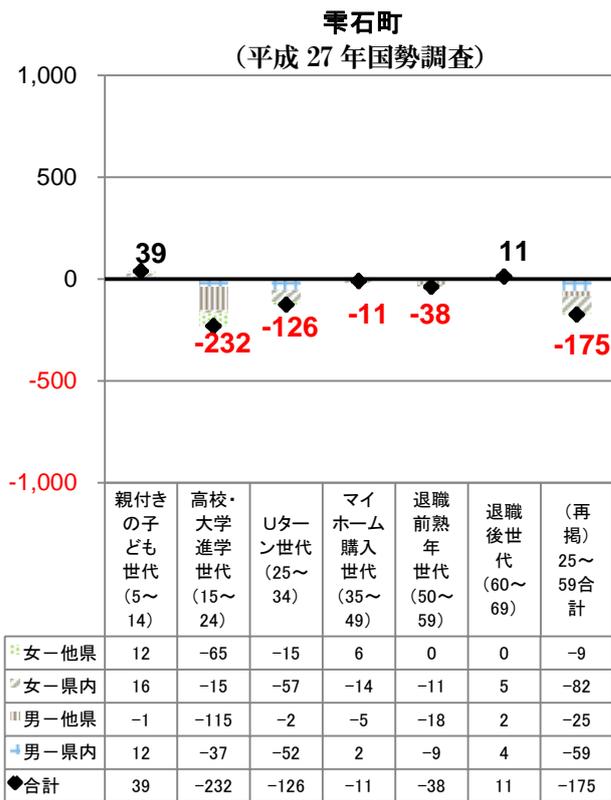


滝沢市  
(平成 27 年国勢調査)

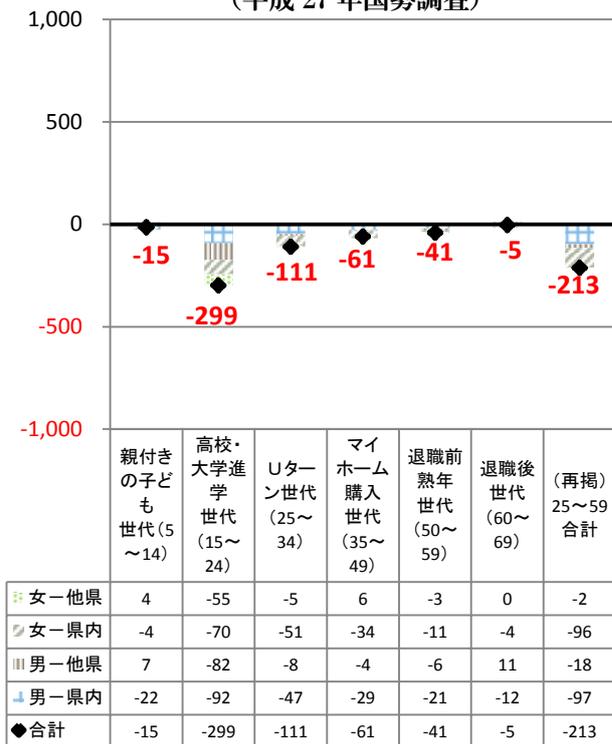


滝沢市  
(平成 22 年国勢調査)

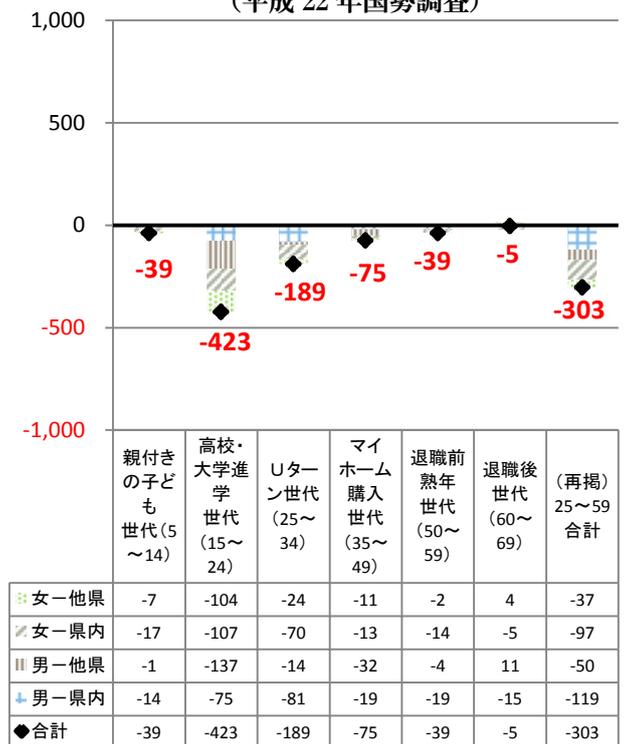




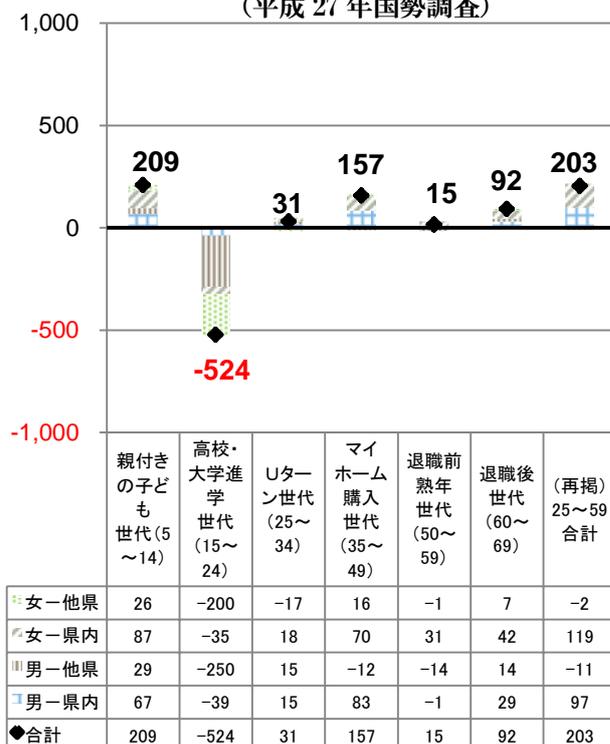
岩手町  
(平成 27 年国勢調査)



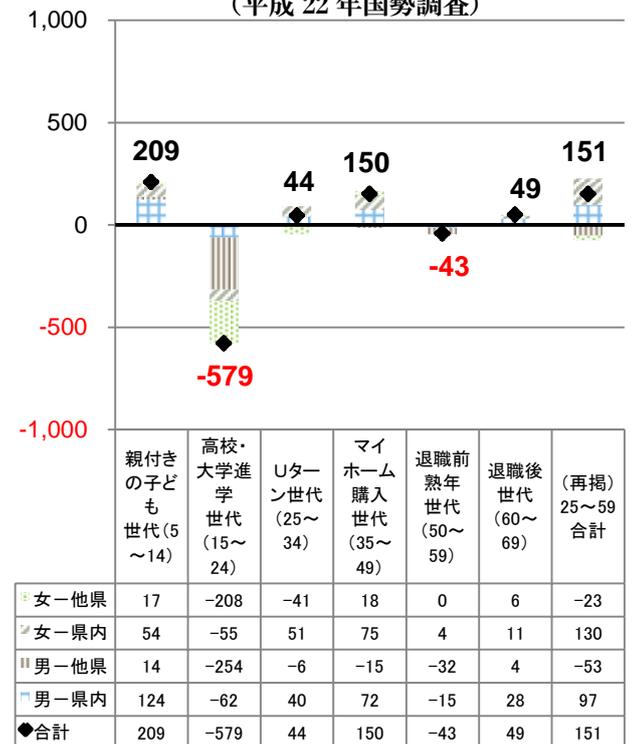
岩手町  
(平成 22 年国勢調査)

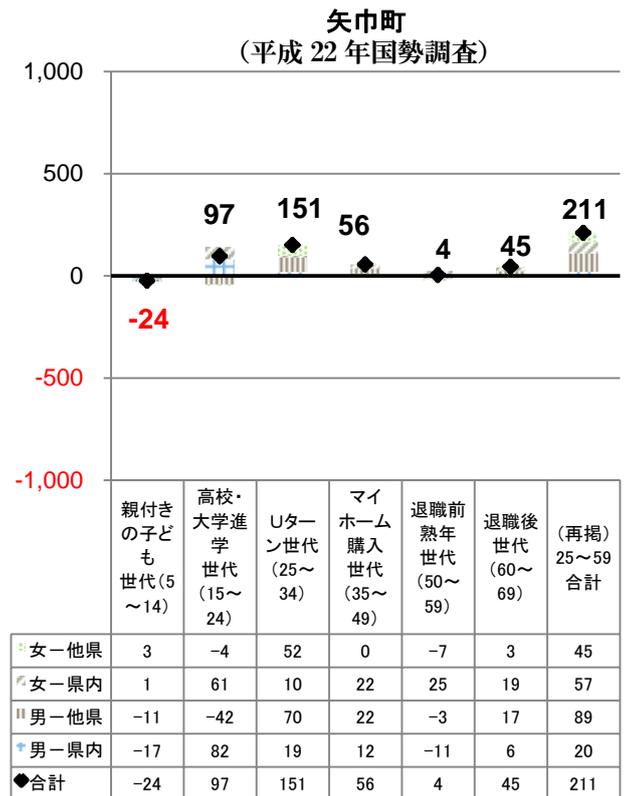
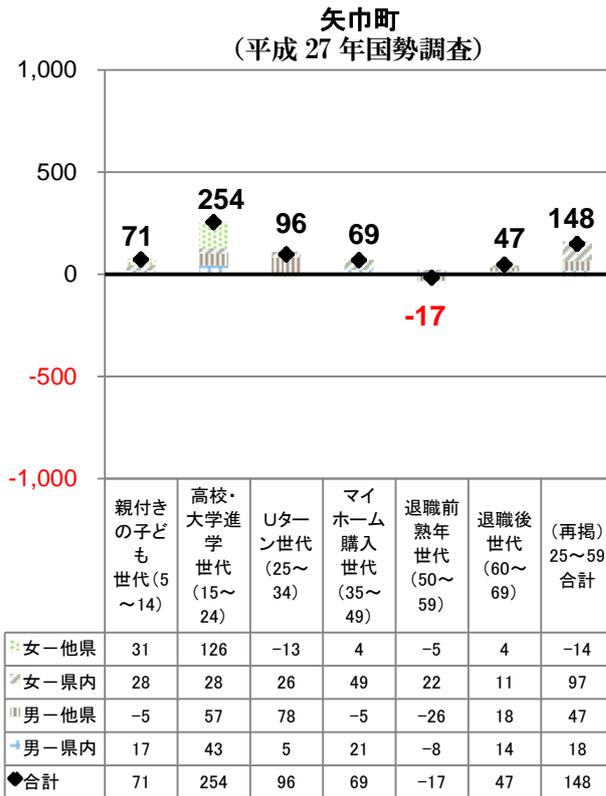


紫波町  
(平成 27 年国勢調査)



紫波町  
(平成 22 年国勢調査)





(出典：総務省「国勢調査（平成 22 年, 27 年）」)

また、圏域内の通勤通学の状況については、ほとんどの市町で盛岡市への通勤通学割合が 0.2 を超えており、圏域の住民の一定数が盛岡市へ通勤・通学しています。盛岡市と圏域内の各市町の結びつきが強いことがうかがえます。

第 1 期都市圏ビジョン策定時に使用した平成 22 年の国勢調査との比較では、滝沢市、紫波町、矢巾町で常住する就業者・通学者が増加していますが、このうち盛岡市への通学・通勤者が増加しているのは滝沢市のみとなっています。

表 4 圏域における通勤・通学の状況

	八幡平市	滝沢市	雫石町	葛巻町	岩手町	紫波町	矢巾町
常住する就業者・通学者①	14,857	31,459	9,847	3,186	7,709	18,774	16,216
うち自宅等で従業②	3,554	2,291	1,895	919	1,908	3,004	1,636
盛岡市への通勤・通学者③	2,230	14,308	2,844	124	1,496	5,324	6,186
通勤通学割合	0.20	0.49	0.36	0.05	0.26	0.34	0.42

(注：通勤通学割合=③／(①-②))

(出所：総務省「国勢調査（平成 27 年）」)

参考表 圏域における通勤・通学の状況（第1期都市圏ビジョン策定時）

	八幡平市	滝沢市	雫石町	葛巻町	岩手町	紫波町	矢巾町
常住する就業者・通学者①	15,491	30,282	10,315	3,721	8,164	18,702	15,679
うち自宅等で従業②	4,035	2,378	2,117	1,215	2,268	3,194	1,785
盛岡市への通勤・通学者③	2,367	14,255	2,990	133	1,612	5,385	6,391
通勤通学割合	0.21	0.51	0.36	0.05	0.27	0.35	0.46

（注：通勤通学割合＝③／（①－②））

（出所：総務省「国勢調査（平成22年）」）

## イ 人口に関する課題

圏域においては、今後人口の自然減や、少子高齢化による生産年齢人口の減少が進むと見込まれます。こうした変化は、経済活動や地域コミュニティの活動など、住民生活に関わる様々な活動に影響を及ぼすと考えられることから、こうした環境の変化に対応するための取組を進めていくことが求められます。

特に、「(ウ) 社会動態」の項で触れたとおり、圏域全体として高校・大学への進学世代で転入人口が転出人口を大きく超過していますが、Uターン世代を中心に20代から30代において転出超過となっており、就職期に転出した世代の再転入などが少なく、逆に転出している状況です。この年代は、子育て期であるほか、経済活動や地域コミュニティ活動など様々な活動の担い手でもあることから、この年代の人口流出は、圏域の人口減少、少子高齢社会の進行の主要な要因の一つと考えられるほか、圏域全体の住民生活の様々な場面に大きな影響を及ぼすことが考えられます。

圏域として、若年層の圏域外への流出を食い止めていくことが求められています。

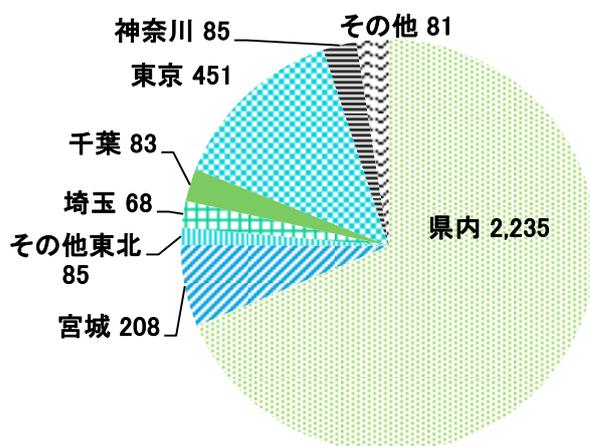
## (2) 雇用

### ア 雇用の現状

高卒者の就職状況についてみると、平成31年3月に卒業した岩手県高卒就職者3,255名のおよそ3分の1が県外へ就職しており、さらにそのうちの約6割強が首都圏（東京・千葉・神奈川・埼玉）に就職しています。さらに、大卒においては約6割弱が県外へ就職しています。岩手県は、全国的に見て県外転出割合が高く、圏域においても同様の傾向にあるものと思われます。

第1期都市圏ビジョン策定時に使用した平成26年3月の高卒者の数値と比較すると、県外就職の比率は減少（35.3%→31.3%）しており、東京圏への就職の比率も減少（23.0%→21.0%）しており、地元就職の比率が高まっていると考えられます。

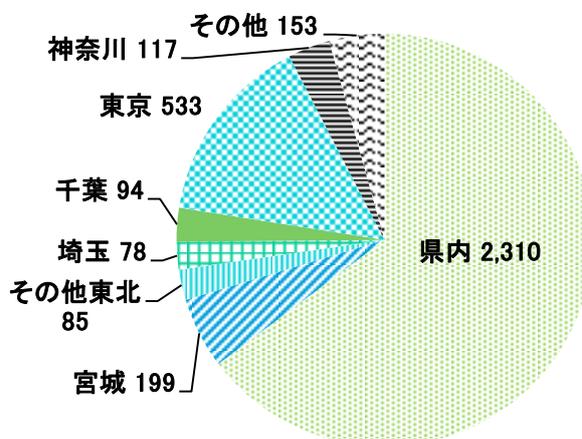
図9 岩手県における高卒就職者の状況（平成31年3月卒業者：人）



（出典：文部科学省「学校基本調査（令和元年度）」）

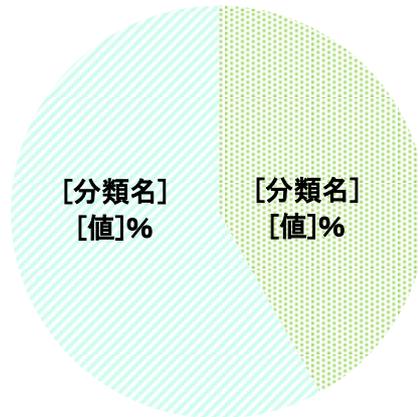
参考図 岩手県における高卒就職者の状況（平成26年3月卒業者：人）

（第1期都市圏ビジョン策定時）



（出典：文部科学省「学校基本調査（平成26年度）」）

図 10 岩手県における大卒就職者の状況（令和2年3月卒業者）



（出典：岩手労働局「令和2年3月新規大学等卒業者の就職内定状況」）

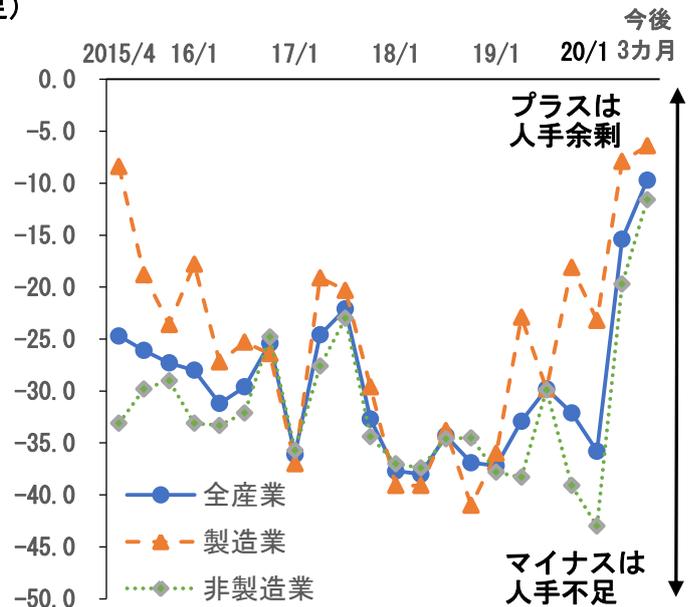
岩手県内企業の雇用人員 BSI（過剰 - 不足）をみるとマイナス幅が縮小しており、人手不足感が弱まっているというデータもあります。震災以後、復興需要や国内経済の緩やかな景気回復に伴う雇用確保の動きや生産年齢人口の減少の影響などにより、人手不足感が継続されていました。しかし、新型コロナウイルスの影響により、サービス業などで過剰に転じるなど雇用環境に変化が表れています。

図 11 県内の雇用人員 BSI（過剰 - 不足）の状況

岩手県内企業 雇用人員 B S I（過剰—不足）

（単位：ポイント）

	2020/ 1	2020/ 4	今後 3 カ月
全産業	-35.8	-15.4	-9.7
製造業	-23.2	-7.9	-6.4
食料品	-39.1	-20.0	-25.0
金属製品	-12.5	14.3	14.3
電気機械	-12.5	-16.7	-16.6
非製造業	-43.0	-19.7	-11.6
建設業	-54.8	-16.6	-13.4
小売業	-47.2	-37.5	-18.8
サービス業	-6.2	14.3	21.5



（注：BSI…景況判断指数。企業へのアンケート調査の結果から算出される。）  
（出典：岩手経済研究所「岩手県内企業景況調査」）

イ 雇用に関する課題

圏域の雇用については、新型コロナウイルスの影響で一部業種で過剰になるなど雇用環境に変化が表れているものの、全産業では依然として人手不足は継続しています。若年層の県外への流出が著しいことから、現在は雇用の機会はあるものの、何らかの

要因で実際に若年層が圏域内に就職することには結びついていない状況と考えられます。盛岡市まちづくり研究所「平成 30 年度報告書」では、産業・職種の多様性があり、待遇面も良好な東京圏など域外に流出していると分析しています。この分析によれば、圏域内の雇用機会が、高収入や獲得した知識・技術を生かせる職場を求めている圏域内の就職希望者のニーズとマッチしていない可能性があると考えられます。一方、新型コロナウイルスの影響で雇用情勢や首都圏一極集中など今までの状況に変化が現れており若年層の就業感に変化が表れてくる可能性もあります。

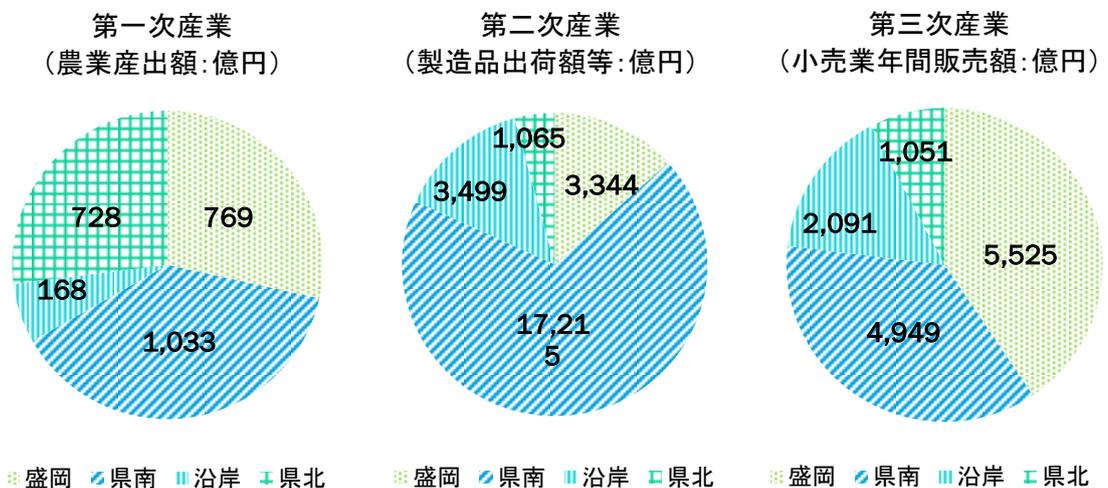
主力産業を中心に情報技術を活用し高付加価値化等の取組を進め産業を活性化することなどにより、圏域内の就職希望者のニーズに近づけ、新たな雇用機会を創出していくことに加え、新型コロナウイルスによる新しい雇用環境の変化への対応も求められます。

### (3) 産業

#### ア 産業の現状

岩手県内の広域振興圏毎の第一次、第二次、第三次産業における産出額等をみると、圏域（盛岡広域振興圏）は、小売業年間販売額が県全体の 40.6%を占めており、第一次、第二次産業に比較して金額も大きく、圏域の産業の中心となっています。

図 12 岩手県内の広域振興圏毎の産出額等

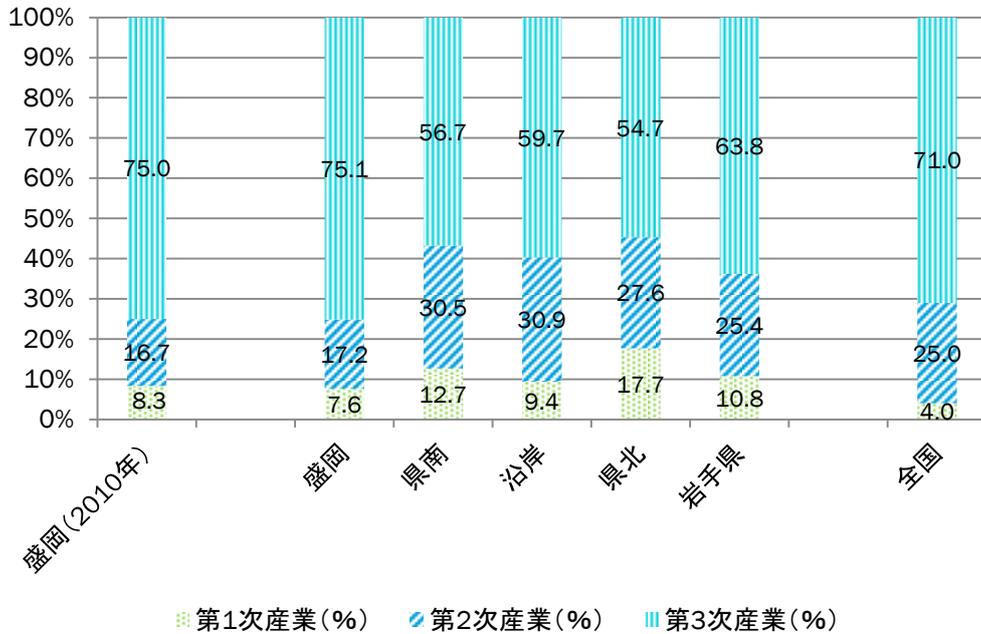


(出典：農林水産業「生産農業所得統計（平成 30 年）」，経済産業省「工業統計調査（平成 30 年）」経済産業省「経済センサス（平成 28 年）」)

また、広域振興圏毎の就業者数については、圏域（盛岡広域振興圏）は、第 3 次産業の就業者比率が 75.1%で県内他振興圏と比べて高く、全国平均と比べても若干高くなっています。第 1 次産業の就業者比率は 7.6%で、県内他振興圏と比べると低くなっていますが、全国平均と比較すると高くなっています。

第1期都市圏ビジョン策定時に使用した数値との比較では、第一次産業就業者の構成比は減少（8.3%→7.6%）、第三次産業就業者の構成比は横ばい（75.0%→75.1%）ですが、第二次産業就業者の構成比は増加（16.7%→17.2%）しています。

図 13 広域振興圏毎の就業者割

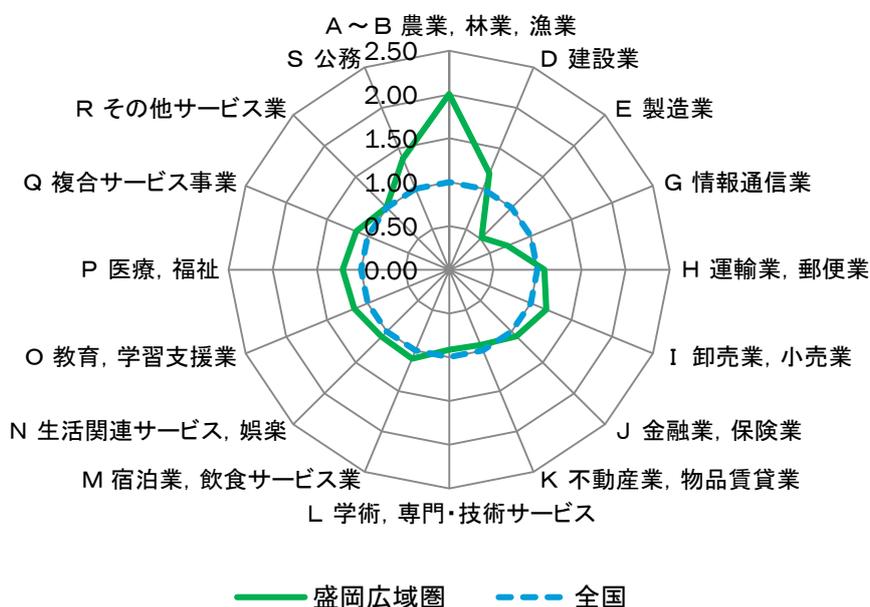


(出典：総務省「国勢調査（平成27年）」)

圏域の就業者数の特徴について、全国の平均を1とした場合との比較（特化係数）でみると、農林業が高く、情報通信業が低くなっています。また、岩手県の平均を1とした場合との比較では、逆に高くなっています。全国に比較すると農林業が強く、岩手県の中では、都市型の産業が強い地域であるといえます。

第1期都市圏ビジョン策定時に使用した数値との比較では、大きな変化は認められません。

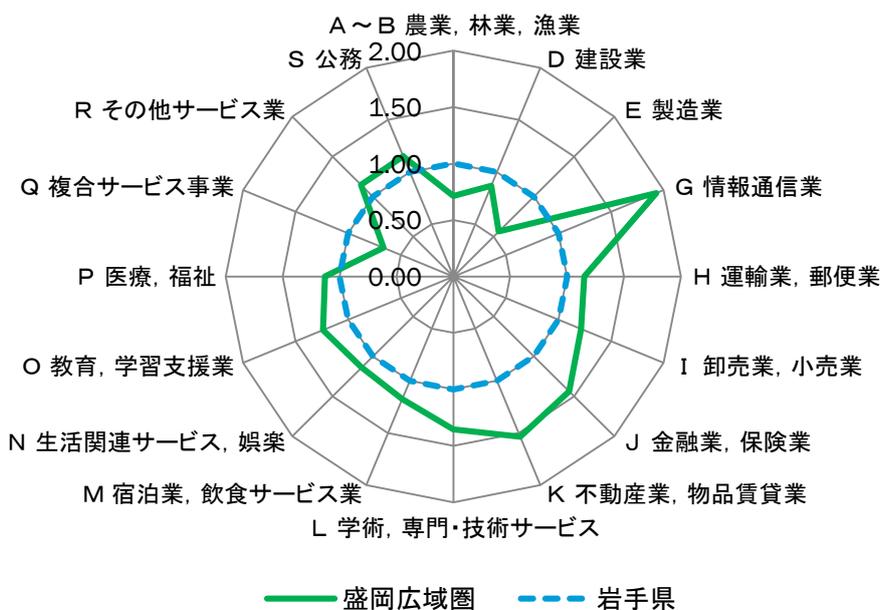
図 14 全国と圏域の産業別就業者数の比較



(注：特化係数…産業部門の雇用や生産額の割合を他の地域等と比較し、産業部門ごとの特徴を見るために用いられる指標の一つ。ある地域における産業部門の雇用や生産額の割合と、国や県など他の地域等における当該部門の雇用や生産額の割合の比率。)

(出典：総務省「国勢調査(平成27年)」)

図 15 岩手県と圏域の産業別就業者数の比較



(出典：総務省「国勢調査(平成27年)」)

産業別従事者数からみた圏域の特徴は、上記のとおりですが、圏域の各市町の産業別従事者数について、岩手県の平均を1とした場合との比較をみると次のような特徴がみられます。

盛岡市は、情報通信、不動産、金融等の分野で係数が高くなっています。

八幡平市は、農林業や宿泊、飲食の分野で係数が高くなっています。

滝沢市は、公務や学術の分野で係数が高くなっています。

雫石町は、農林業や宿泊・飲食の分野で係数が高くなっています。

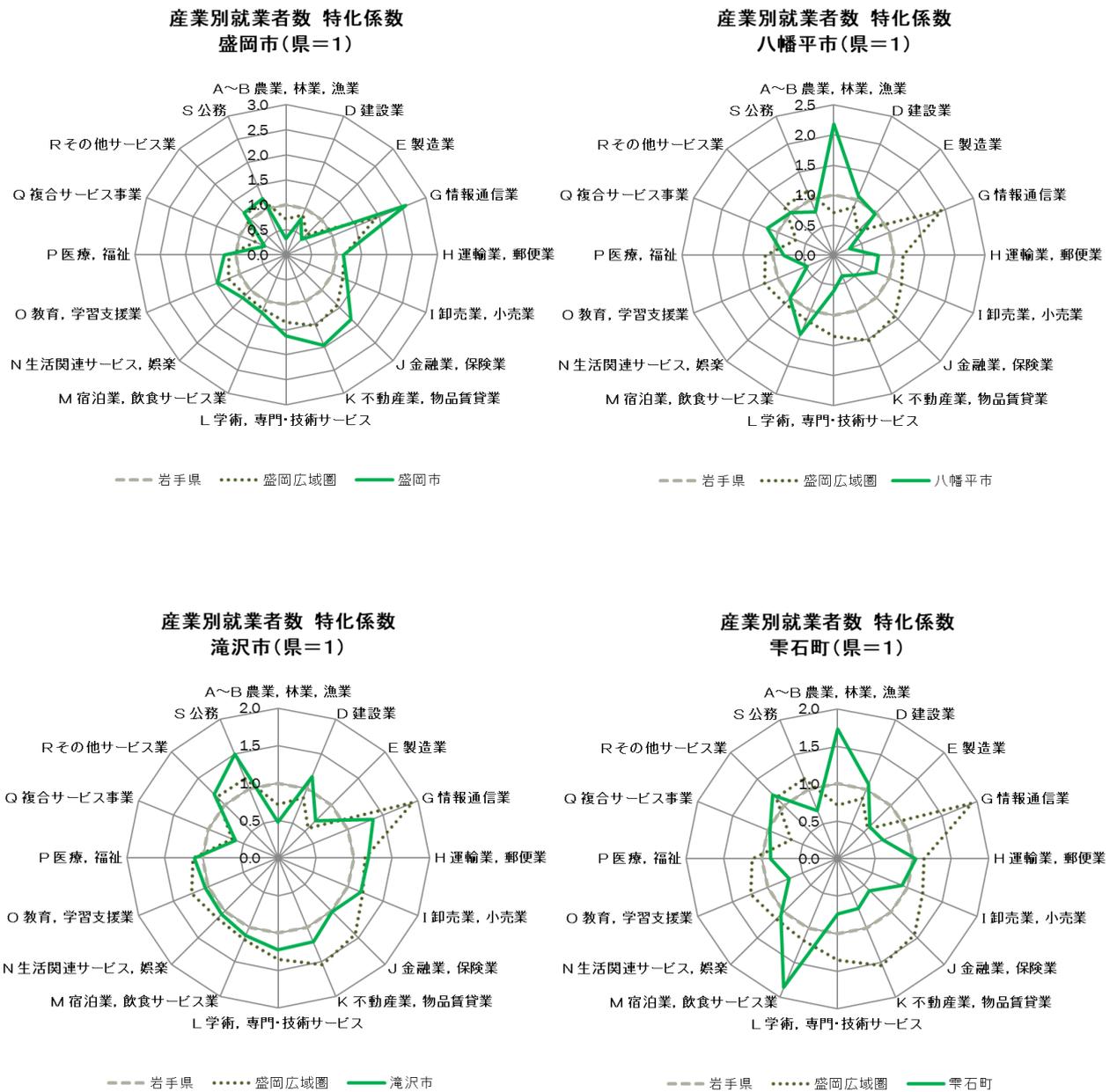
葛巻町は、農林業や複合サービスの分野で係数が高くなっています。

岩手町は、農林業で係数が高くなっています。

紫波町は、運輸業で係数が高くなっています。

矢巾町は、運輸業や卸・小売業で係数が高くなっています。

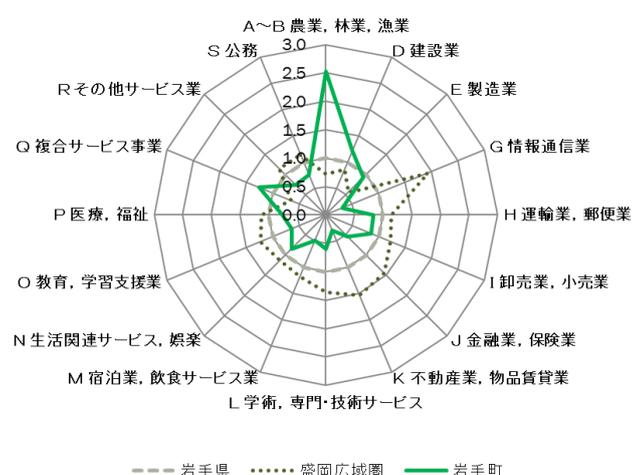
図 16 圏域内の各市町における産業別就業者数（岩手県との比較）



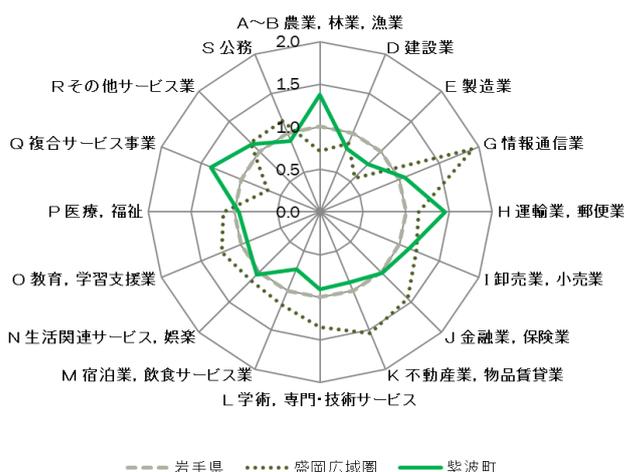
産業別就業者数 特化係数  
葛巻町(県=1)



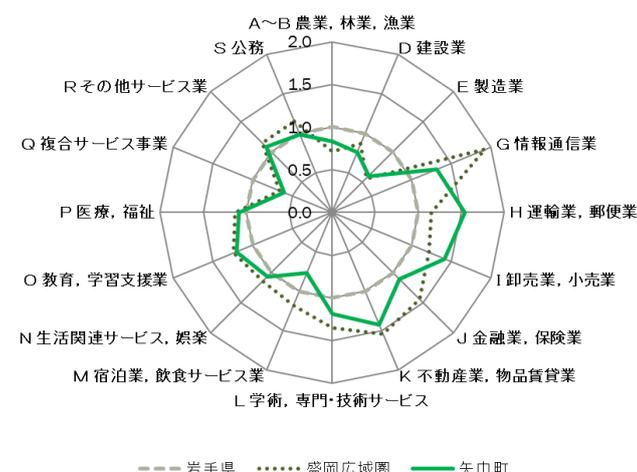
産業別就業者数 特化係数  
岩手町(県=1)



産業別就業者数 特化係数  
紫波町(県=1)



産業別就業者数 特化係数  
矢巾町(県=1)



(出所：総務省「国勢調査(平成27年)」をもとに岩手経済研究所作成)

圏域全体としては、全国や県と比較すると、情報通信、不動産、金融等や農林業の分野の特化係数が高く、これらの産業が圏域の強みとなっていると考えられます。また、各市町毎にみると、これらの産業のほか、宿泊、飲食分野、公務、学術分野、運輸業や卸・小売業の分野などの産業の特化係数が高くなっている市町もあり、圏域として様々な分野の産業に特徴があることが示されています。

## イ 主な産業等

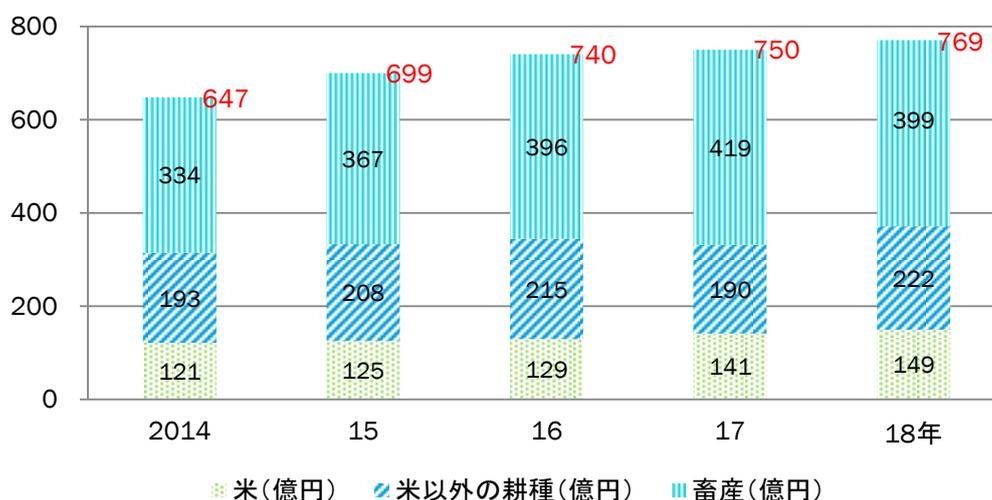
圏域の産業などの状況については、次のとおりです。

### (7) 農林業

#### a 現状

- ・ 圏域の農業産出額 769 億円（2018 年度）は、岩手県全体の約 3 割を占めます。また、圏域は、盛岡市を中心とした県内最大の食料消費地でもあります。
- ・ 2018 年の農業産出額は 2014 年対比 18.9%増と年々増加傾向にあります。
- ・ 農業産出額の増加は、畜産の産出額の増加が最も多く（2014 年対比 65 億円増，同 19.5%増），米以外の耕種（同 29 億円増，同 15.0%増），米（同 28 億円増，同 23.1%増）が続いています。

図 17 盛岡広域圏における農業産出額



(出所：農林水産省「生産農業所得統計（平成 30 年）」)

- ・ 林業は、岩手県の森林面積が全国第 2 位，素材生産量が第 3 位となっており，圏域の素材生産量は，県全体の 19.8%を占めています。

#### b 課題

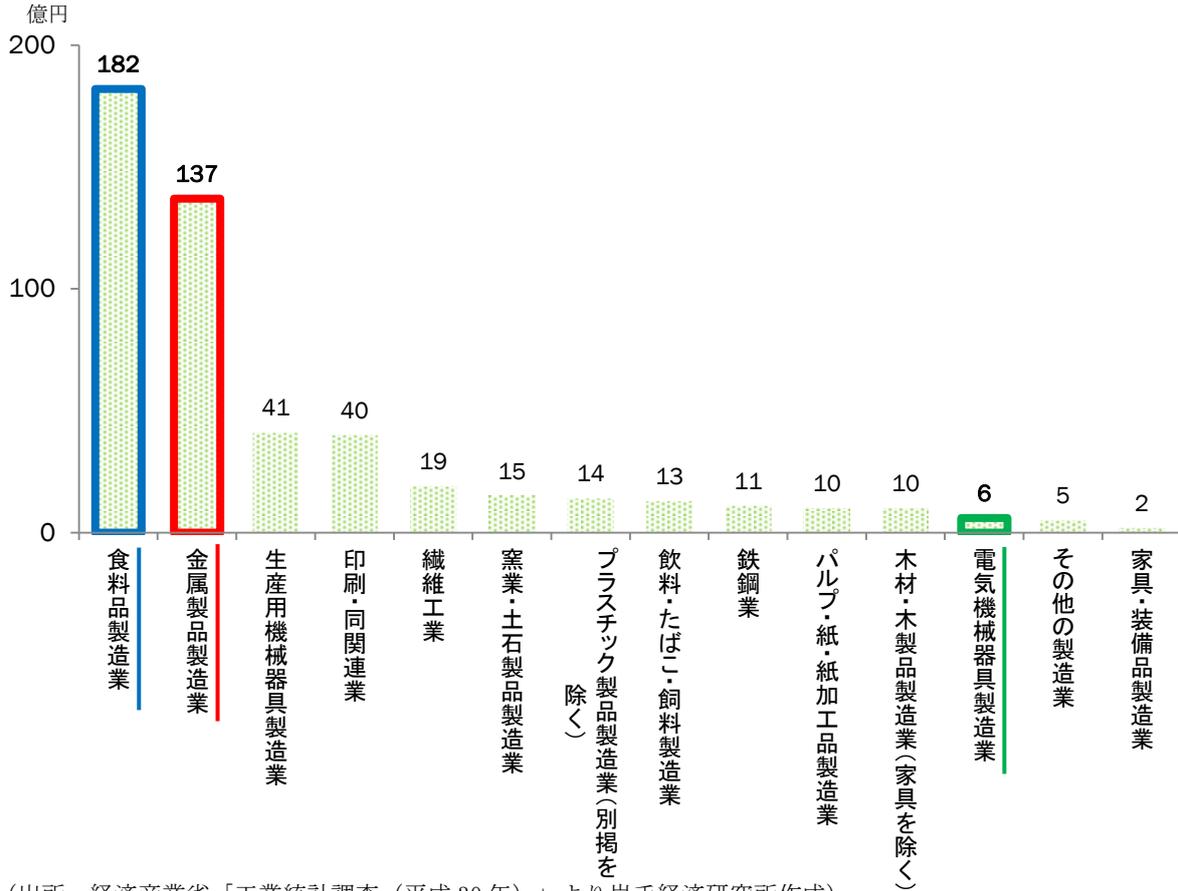
- ・ 高齢化や後継者不足が深刻化してきており，農地の維持と持続可能な農業の維持に向け，機械化の促進や先端技術導入などによる生産性の向上や担い手の育成・確保が課題となっています。林業においても，同様の課題があります。
- ・ 所得の安定に向けて，農畜産物の高付加価値化や海外への輸出の推進，販路拡大が課題となっています。

## (イ) 製造業等

### a 現状

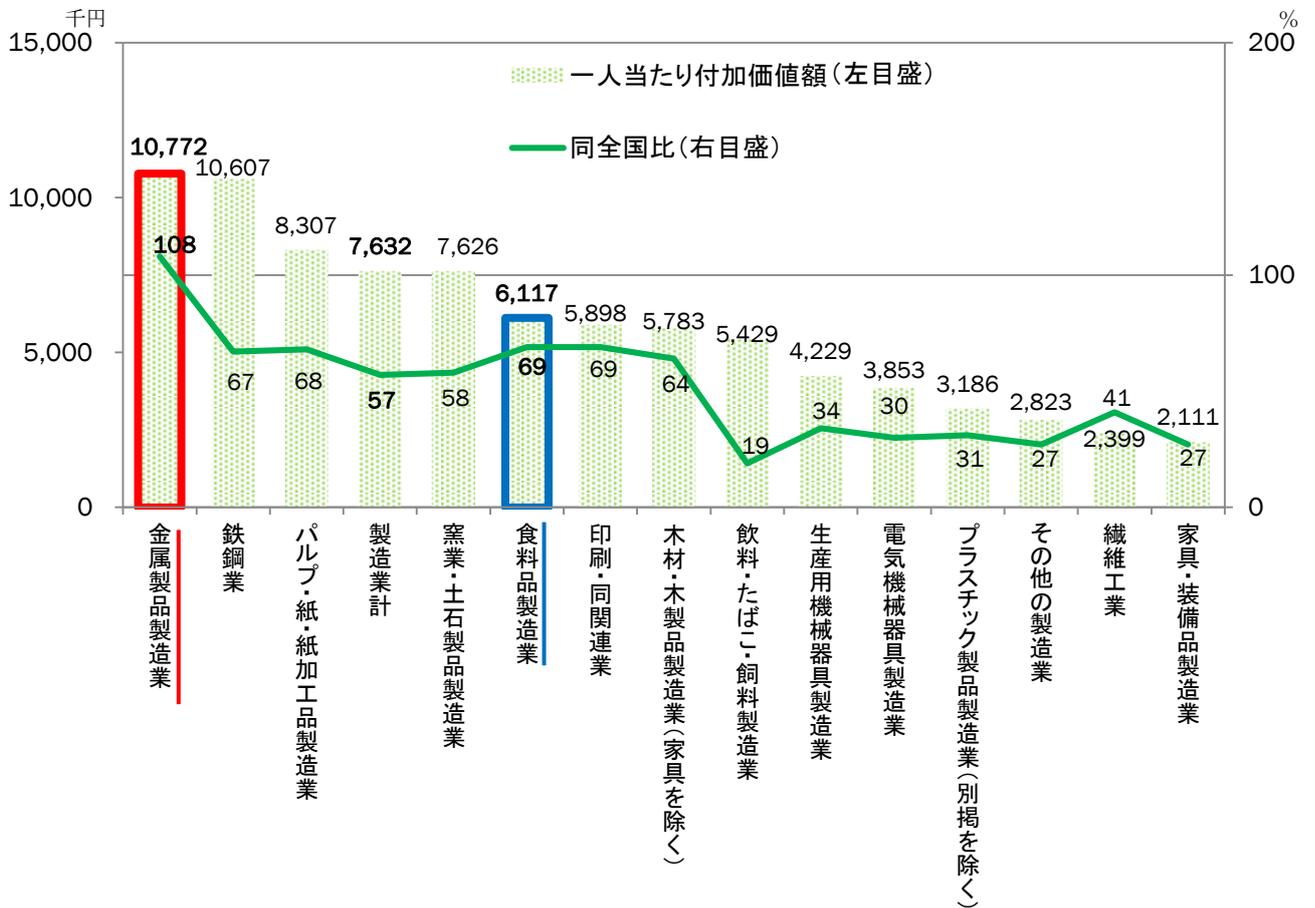
- ・ 圏域の製造業の製造品出荷額は、3,344億円（平成30年）で、県南広域振興圏の1兆7,215億円と比較すると大きな差がありますが、平成24年の圏域の製造品出荷額2,715億円から23.2%増加しています。
- ・ 付加価値額の内訳では、食料品製造業が最も多く、全体の15.7%を占めていますが、食料品製造業の付加価値生産性（一人当たり付加価値）は、平成24年より11.8%増加しているものの、圏域内の製造業平均より低い状況です。
- ・ 第1期都市圏ビジョン策定時の平成24年の統計数値と比較すると、金属製品製造業の付加価値額は75.2%増と著しく成長し、付加価値生産性は圏域内で最も高くなっており、全国平均を唯一上回る産業となっています。また、平成24年時には統計に表れていなかった「電気機械器具製造業」（細分類で医療用計測器製造業）の付加価値額6億円が新たに計上されており、圏域に新産業が創出されたことがうかがわれます。
- ・ 高等教育機関や試験研究機関の集積があることを背景に、近年、IT関連企業の進出がみられ、新たな集積を形成しつつあります。東北6県の都市との比較では、従業者数及び事業所数において、仙台市に次ぐ集積となっています。同産業の付加価値生産性は、全国の全業種平均の付加価値生産性より高い水準にあり、収益性が高い業種といえます。最近のAI、IoT、ビッグデータなど第四次産業革命は経済社会に急激な変化をもたらし、政府はSociety5.0の実現を成長戦略の一環として進めるなど、近未来にはデジタル社会が到来し、既存の産業とITの融合など産業構造に変化がもたらされることが想定されています。その社会変革を担う、同産業は今後も成長が期待され有望な産業のひとつといえます。

図 18 圏域における製造業等の付加価値額額



(出所：経済産業省「工業統計調査(平成30年)」より岩手経済研究所作成)

図 19 圏域における製造業等の付加価値生産



(出所：経済産業省「工業統計調査(平成30年)」より岩手経済研究所作成)

表 5 IT 関連産業 従業者数総数

(単位：人,%)

	2016年	2014年	増減	14年対比
青森市	2,300	1,592	708	44.5
弘前市	239	317	-78	-24.6
八戸市	872	871	1	0.1
盛岡市	3,153	2,270	883	38.9
仙台市	14,673	14,049	624	4.4
秋田市	1,513	1,490	23	1.5
山形市	1,190	975	215	22.1
福島市	1,398	854	544	63.7
郡山市	1,949	1,486	463	31.2
いわき市	1,081	1,003	78	7.8

表 6 IT 関連産業の事業所数

(単位：事業所,%)

	2016年	2014年	増減	14年対比
青森市	88	66	22	33.3
弘前市	24	25	-1	-4.0
八戸市	58	54	4	7.4
盛岡市	133	110	23	20.9
仙台市	710	585	125	21.4
秋田市	123	101	22	21.8
山形市	99	78	21	26.9
福島市	91	60	31	51.7
郡山市	105	96	9	9.4
いわき市	72	62	10	16.1

(出典：経済産業省「経済センサス（平成 28 年）」より岩手経済研究所作成)

#### b 課題

- ・ 復興需要はピークアウトしたものの国内経済の緩やかな回復などにより、製造品出荷額等は、前回調査時（平成 24 年）より増加に転じましたが、平成 17 年の 4,474 億円と比較すると 25.3%減少しています。
- ・ 食料品製造業など圏域の主要な業種の一人当たり付加価値額は、全国平均を下回っており、労働生産性が低い状況にあります。
- ・ 事業者の新製品開発等に対する支援や高付加価値を生み出すための高度人材の育成・確保が求められています。
- ・ 圏域には、東北で第 2 位の IT 関連企業の集積があります。これは、産学官が連携して、高度 IT 技術者養成を図ってきた成果であると言えます。しかし、地域に高度な技術を生かす働き場が十分になく、有能な人材が首都圏など圏域外へ流出しており、域内の就業を促進する施策が必要になります。

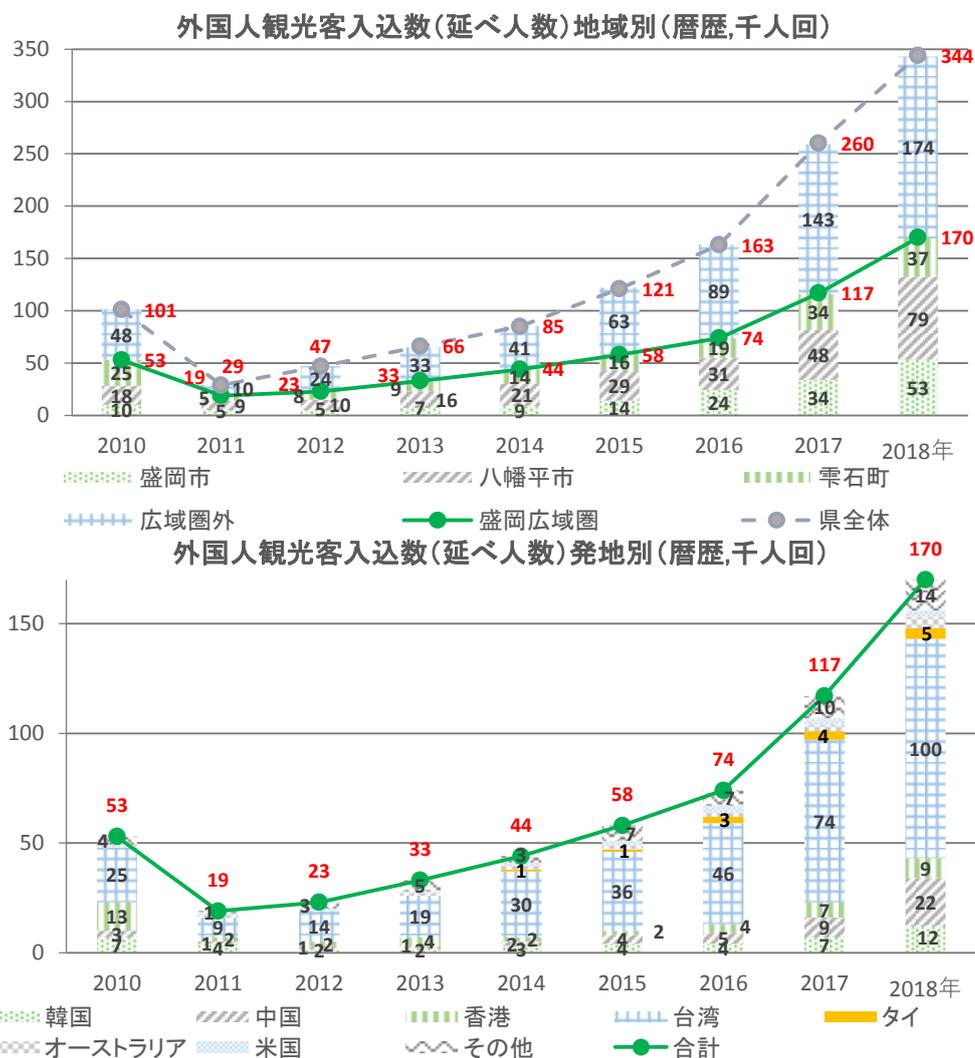
#### (ウ) 観光

##### a 現状

- ・ 岩手山麓や八幡平・安比エリアの優れた自然景観や温泉資源、盛岡市をはじめとするまちなかの観光資源や歴史資源などを生かして、滞在型観光や回遊型観光が推進されています。
- ・ 観光客入込数は、東日本大震災により一時的に落ち込みましたが、現在は回復基調にあり、平成 30 年度の観光客入込数は、977 万人回となっています。
- ・ 分類別入込割合では、「温泉・健康」（24.5%）、「スポーツ・レクリエーション」（16.4%）の割合が高く、県全体の平均を上回っています。
- ・ 外国人観光客については、東日本大震災で大きく落ち込んだ後は回復傾向にあり、さらに台湾との定期便が就航したことなどから平成 30 年度は 344 千人回と平

成 23 年度対比で 1186%と大幅に増加しています。国・地域別では、台湾からの観光客が最も多く、中国、韓国、香港と続いています。

図 20 外国人観光客入込数（地域別，発地別）



(出典：岩手県「岩手県観光統計概要」)

- ・ スキー客入込推移については、国内スキー人口が減少する中、近年は外国人観光客が増加し、80万人回程度の水準を維持しています。

b 課題

- ・ 外国人観光客入込数は増加傾向にありますが、地域経済の活性化を図るためには、観光消費額の増加に取り組む必要があります。買物・飲食の消費による直接的経済効果に加え、その納入業者、生産者、雇用等幅広い波及効果があります。ターゲットに向けた具体的なマーケティング戦略が求められます。
- ・ 新型コロナウイルスの影響で外国人観光客は大幅に減少するものと思われ、県民を含めた国内観光客に対しての適切なプロモーションが必要になります。

(I) 小売業

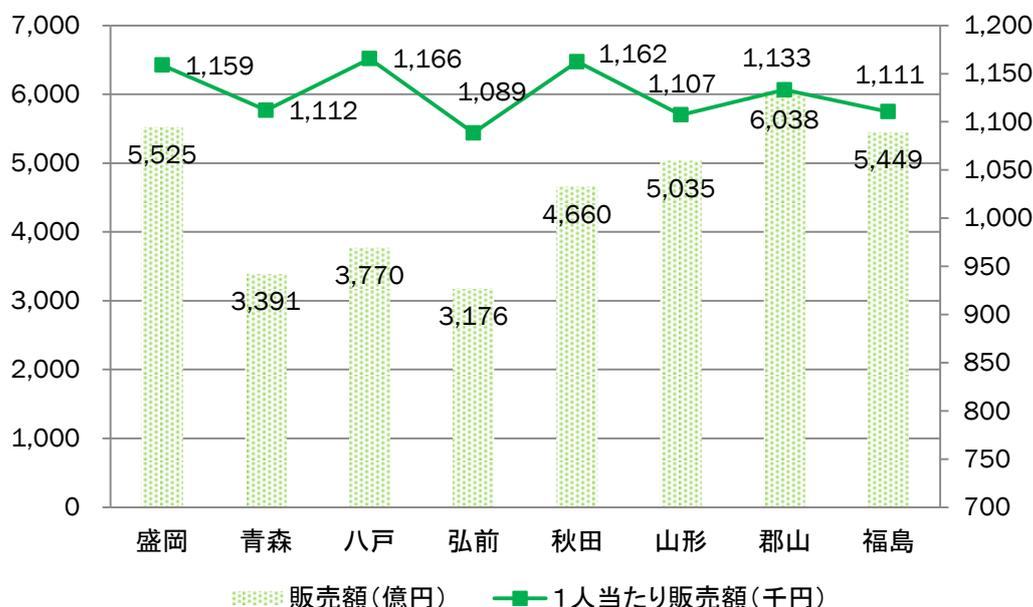
a 現状

- ・ 圏域の小売業年間販売額は、5,525億円（平成28年）で県全体の40.6%となっ

ており、小売業が金額・割合ともに圏域の産業の中心となっています。年間販売額は、景気回復により平成24年調査時より796億円増加しています。

- ・ 仙台市を除く東北地方の他の広域圏との比較では、郡山に次ぐ小売業年間販売額となっており、一人当たり販売額では秋田に次いで第2位となっています。

図 21 東北の広域圏における小売業年間販売額



(注：今別町、蓬田村(青森広域圏)、平田町(郡山広域圏)の数値は秘匿されているため、算入していません)  
 (出所：経済産業省「経済センサス(平成28年)」，総務省「国勢調査(平成27年)」より岩手経済研究所作成)

b 課題

- ・ 小売業の多くは、圏域内の住民・法人向けを顧客とするものであり、人口増加により成長が支えられてきた側面があります。今後、人口減少が進む中にあることは、圏域外への移出や観光業との連携などによる外貨獲得が課題となります。

(オ) エネルギー

a 現状

- ・ 豊富な自然資源と各地域の特色を生かして、太陽光発電やバイオマス、地熱などの発電再生可能エネルギーの活用が進められていますが、民間の研究機関の調査によれば、岩手県の再生可能エネルギーによるエネルギー自給率(民生用・農林水産業用)は、全国で第18位と前回調査(平成24年3月末時点7位)より後退しています(表7)。市町別では、雫石町、葛巻町及び八幡平市が県内の上位5位内となっています(表8)。

表 7 都道府県における再生可能エネルギーによるエネルギー自給率  
(民生用・農林水産業用) (平成 31 年 3 月末時点)

順位	都道府県	自給率 (%)	太陽光発電	風力発電	地熱発電	小水力発電	バイオマス発電	太陽熱利用	地熱利用	バイオマス熱利用
1	大分県	41.8	8	31	1	14	4	4	1	28
2	鹿児島県	38.3	6	4	3	16	5	5	3	38
3	秋田県	36.7	43	1	2	3	7	44	4	2
4	宮崎県	36.3	3	23	14	25	1	1	21	6
5	群馬県	32.2	1	38	14	6	24	15	12	24
6	高知県	29.7	17	6	14	10	2	2	44	5
7	三重県	28.9	2	9	14	32	26	27	17	13
8	福島県	28.8	11	5	5	9	23	32	7	21
9	栃木県	28.2	4	42	14	19	20	26	14	23
18	岩手県	23.9	31	10	4	13	6	35	10	4

(出所：認定 NPO 法人環境エネルギー政策研究所「永続地帯 2019 年版報告書」より岩手研究所作成)

表 8 圏域内各市町における再生可能エネルギーによるエネルギー自給率  
(民生用・農林水産業用) (平成 31 年 3 月末時点)

市町村	自給率 (%)	県内順位	全国順位
野田村	386.4	1	16
一戸町	184.3	2	45
雫石町	169.4	3	51
葛巻町	150.4	4	65
八幡平市	113.7	5	99
岩泉町	94.9	6	N.A.
洋野町	82.90	7	N.A.

(出所：認定 NPO 法人環境エネルギー政策研究所「永続地帯 2019 年版報告書」より岩手経済研究所作成)

#### b 課題

- ・ 圏域として豊富な自然資源を生かした取組を実施することにより地域経済の活性化・循環社会の実現等に寄与できる可能性があり、検討が必要と思われます。

#### ウ 産業に関する課題

圏域には、それぞれの市町ごとに特長を生かした産業がありますが、第一次産業である農林業では担い手の不足が課題となっており、第二次産業では主要な産業で労働生産性が低い状況にあり、高付加価値商品の開発やそれを販売する営業力の強化やその支援が必要となります。そのためには、高度人材が求められますが大卒人材等の県外への流出が見られることが課題となっています。

また、主要な第三次産業である小売業については、産業の規模の拡大が人口増加に支えられてきている側面があるとされており、今後、圏域の人口が減少する中で産業

の規模をさらに拡大していくためには、観光業を含めたサービス業の高度化に取り組むなど消費者ニーズの変化に対応した新たな施策が求められている状況です。

全体として、市場規模は前回調査時より全国的な緩やかな景気回復や東日本大震災からの復興需要などにより拡大しています。一方、圏域の主な産業については、圏域内の各市町の特長が生かされているものの、付加価値額や担い手など様々な面に課題があることから、新たな事業の創出や生産性、付加価値額の向上、ひいては圏域全体のさらなる経済成長や圏域に求められる雇用機会の創出などに資する対策が求められています。

#### (4) 都市機能の集積

##### ア 都市機能の集積に関する現状

圏域には、医療、教育、文化、スポーツ等様々な分野で暮らしに関わる公的サービスを提供するための都市機能が集積しています。主な都市機能の集積状況は、次のとおりです。

##### (7) 医療

都市機能		施設名
第三次救急医療施設		〔盛岡市〕 岩手県高度救命救急センター
第二次救急医療施設（病院輪番制参加施設）		〔盛岡市〕 岩手県立中央病院，盛岡赤十字病院，岩手医科大学附属病院，盛岡市立病院，遠山病院，枳内病院，高松病院，盛岡友愛病院，川久保病院，盛岡繋温泉病院，国立病院機構盛岡病院，八角病院
休日夜間急患センター		〔盛岡市〕 盛岡市夜間急患診療所
がん診療連携拠点病院	都道府県	〔盛岡市〕 岩手医科大学附属病院
	地域	〔盛岡市〕 岩手県立中央病院
精神科救急医療施設		〔盛岡市〕 岩手医科大学附属病院，ひめかみ病院，三田記念病院，盛岡観山荘病院，未来の風せいわ病院 〔紫波町〕 平和台病院
認知症疾患医療センター		〔盛岡市〕 岩手医科大学附属病院
周産期母子医療センター	総合	〔盛岡市〕 岩手医科大学附属病院
	地域	〔盛岡市〕 岩手県立中央病院，盛岡赤十字病院
第三次小児救急医療施設		〔盛岡市〕 岩手県高度救命救急センター
第二次小児救急医療施設（小児輪番制参加施設）		〔盛岡市〕 岩手県立中央病院，盛岡赤十字病院，岩手医科大学附属病院，川久保病院，もりおかこども病院
災害拠点病院	基幹	〔盛岡市〕 盛岡赤十字病院，岩手医科大学附属病院
	地域	〔盛岡市〕 岩手県立中央病院

（出典：盛岡市「連携中枢都市宣言書」）

(イ) 福祉

都市機能	施設数
介護老人福祉施設	34
介護老人保健施設	23
介護療養型医療施設	10

都市機能	施設数
有料老人ホーム	82
認可保育所	115

(出典：盛岡市「連携中枢都市宣言書」)

(ウ) 教育

都市機能	施設名又は施設数
大学	〔盛岡市〕 岩手医科大学, 岩手大学 〔滝沢市〕 岩手県立大学, 盛岡大学
大学院	〔盛岡市〕 岩手医科大学大学院, 岩手大学大学院 〔滝沢市〕 岩手県立大学大学院
短期大学	〔滝沢市〕 岩手看護短期大学, 岩手県立大学盛岡短期大学部, 盛岡大学短期大学部
専修学校	22
その他	〔矢巾町〕 岩手県立産業技術短期大学校

(出典：盛岡市「連携中枢都市宣言書」)

(エ) 社会教育（スポーツを除く）

都市機能	施設名
公立図書館	〔盛岡市〕 岩手県立図書館, 盛岡市立図書館, 盛岡市都南図書館, 盛岡市洪民図書館 〔八幡平市〕 八幡平市立図書館 〔滝沢市〕 湖山図書館 〔雫石町〕 雫石町立図書館 〔岩手町〕 岩手町立図書館 〔紫波町〕 紫波町図書館
博物館等	〔盛岡市〕 岩手県立博物館, 岩手県立美術館, 盛岡市子ども科学館, 盛岡市先人記念館, 深沢紅子野の花美術館, 盛岡市遺跡の学び館, もりおか歴史文化館, 原敬記念館, 盛岡市都南歴史民俗資料館, 石川啄木記念館, 盛岡市玉山歴史民俗資料館, 盛岡てがみ館, 盛岡市動物公園, もりおか町家物語館, 下町資料館, 岩手大学農学部農業教育資料館, 岩手大学ミュージアム 〔八幡平市〕 八幡平市博物館, 八幡平市西根歴史民俗資料館, 八幡平市松尾鉦山資料館 〔滝沢市〕 滝沢市埋蔵文化財センター 〔雫石町〕 雫石町歴史民俗資料館 〔葛巻町〕 葛巻町郷土資料展示室 〔岩手町〕 岩手町立石神の丘美術館 〔紫波町〕 野村胡堂・あらえびす記念館

都市機能	施設名
	〔矢巾町〕 矢巾町歴史民俗資料館
文化施設	〔盛岡市〕 岩手県民会館，岩手県公会堂，盛岡市民文化ホール，盛岡市都南文化会館，盛岡市渋民文化会館，盛岡劇場 〔滝沢市〕 滝沢ふるさと交流館 〔雫石町〕 雫石町中央公民館野菊ホール 〔矢巾町〕 矢巾町文化会館
その他の社会教育施設	〔盛岡市〕 盛岡市立区界高原少年自然の家，志波城古代公園，もりおか女性センター

(出典：盛岡市「連携中枢都市宣言書」)

(オ) スポーツ

都市機能	施設名
<p>運動広場 A 敷地面積 10,000 平方メートル以上</p>	<p>[盛岡市] 岩手県営運動公園（陸上競技場，補助競技場，ラグビー場，サッカー場，野球場），北上川公園運動広場，盛岡市立綱取スポーツセンター運動広場，盛岡南公園球技場，盛岡市洪民運動公園陸上競技場，盛岡市立玉山運動場，盛岡市立つなぎ多目的運動場</p> <p>[八幡平市] 八幡平市総合運動公園多目的運動広場，八幡平市ラグビー場，八幡平市鬼清水球技場，八幡平市中山ラグビー場，八幡平市松尾総合運動公園多目的運動場，八幡平市安代グラウンド，八幡平市田山グラウンド</p> <p>[滝沢市] 滝沢総合公園陸上競技場，滝沢市営大釜運動場，滝沢市営小岩井運動場</p> <p>[雫石町] 雫石町営鶯宿運動場，雫石町営御明神運動場，雫石総合運動公園陸上競技場，</p> <p>[葛巻町] 葛巻町総合運動公園運動広場</p> <p>[岩手町] 岩手町総合運動公園（ホッケー場，総合グラウンド）</p> <p>[紫波町] 紫波運動公園（陸上競技場，桜町河川グラウンド），岩手県フットボールセンター</p>
<p>運動広場 B 敷地面積 1,000 平方メートル以上</p>	<p>[盛岡市] ふれあいランド岩手（陸上競技場，ゲートボールコート），北上川公園運動広場ゲートボール場，盛岡市屋内ゲートボール場，盛岡市立東中野運動広場，盛岡市立乙部運動広場</p> <p>[滝沢市] 滝沢市北部コミュニティセンターゲートボール場</p> <p>[雫石町] 雫石総合運動公園グラウンドゴルフ場，雫石町ゲートボール場</p> <p>[葛巻町] 葛巻町総合運動公園ゲートボールコート，馬淵川さくら公園ゲートボール場</p> <p>[紫波町] 温泉保養公園多目的広場</p> <p>[矢巾町] 矢巾町屋内ゲートボール場，矢巾町屋外ゲートボール場，ペタンク広場，さわやかハウスゲートボール場，さわやかハウスパターゴルフ場，矢巾町屋外活動施設マレットゴルフ場，ゆうゆう広場</p>
<p>コート</p>	<p>[盛岡市] 岩手県営運動公園テニスコート，ふれあいランド岩手テニスコート，盛岡市立太田テニスコート，松園中央公園テニスコート，盛岡市立松園テニスコート，盛岡市立綱取スポーツセンターテニスコート，盛岡市立東中野運動広場テニスコート，盛岡市岩洞湖家族旅行村テニスコート，盛岡市立好摩テニスコート</p> <p>[八幡平市] 八幡平市平館ふれあい広場テニスコート，八幡平市松尾テニスコート</p> <p>[滝沢市] 滝沢市東部テニスコート，滝沢総合公園テニスコート</p> <p>[雫石町] 御所大橋運動広場テニスコート，雫石町営テニスコート</p> <p>[岩手町] 岩手町総合運動公園テニスコート</p> <p>[葛巻町] 葛巻町総合運動公園テニスコート</p> <p>[紫波町] 紫波運動公園テニスコート，温泉保養公園テニスコート</p> <p>[矢巾町] 広宮沢公園テニスコート</p>

都市機能	施設名
野球場	<p>[盛岡市] 岩手県営野球場，盛岡市営野球場，少年野球場（下太田稲荷向），少年野球場（下太田下川原），盛岡市太田橋野球場，盛岡市渋民運動公園野球場，盛岡市渋民野球場</p> <p>[八幡平市] 八幡平市三ツ森グラウンド，八幡平市総合運動公園野球場，八幡平市中山野球場</p> <p>[滝沢市] 滝沢総合公園野球場</p> <p>[雫石町] 雫石町営野球場，御所大橋運動広場野球場</p> <p>[岩手町] 岩手町野球場</p> <p>[葛巻町] 葛巻町総合運動公園野球場</p> <p>[紫波町] 紫波運動公園野球場</p> <p>[矢巾町] 矢巾町総合グラウンド，広宮沢公園野球場，鹿妻公園</p>
体育館 床面積 720 平方メートル以上	<p>[盛岡市] 岩手県営体育館，岩手県勤労身体障がい者体育館，ふれあいランド岩手，盛岡市アイスアリーナ，盛岡市都南体育館，盛岡体育館，盛岡市渋民運動公園総合体育館，盛岡市好摩体育館</p> <p>[八幡平市] 八幡平市いこいの村岩手体育館，八幡平市西根地区体育館，八幡平市総合運動公園体育館，八幡平市松尾総合運動公園多目的屋内運動場，八幡平市安代地区体育館</p> <p>[滝沢市] 滝沢市東部体育館，滝沢勤労者体育センター，滝沢総合公園体育館</p> <p>[雫石町] 雫石町営体育館</p> <p>[葛巻町] 葛巻町社会体育館</p> <p>[岩手町] 岩手町体育館，岩手町スポーツ文化センター</p> <p>[紫波町] 紫波町総合体育館，紫波町多目的スポーツ施設</p> <p>[矢巾町] 矢巾町民総合体育館</p>
水泳プール	<p>[盛岡市] ふれあいランド岩手プール，盛岡市都南中央公園プール，盛岡市立総合プール，盛岡市渋民運動公園 B&amp;G 海洋センタープール</p> <p>[八幡平市] 八幡平市松尾 B&amp;G 海洋センター</p> <p>[雫石町] 岩手県営屋内温水プール</p> <p>[矢巾町] 南昌グリーンハイツ</p>
柔剣道場	<p>[盛岡市] 岩手県営武道館，盛岡市立武道館，盛岡市渋民運動公園総合体育館柔剣道場，盛岡市好摩体育館柔道場</p> <p>[八幡平市] 八幡平市松尾柔剣道場，八幡平市寺田柔剣道場</p> <p>[滝沢市] 滝沢市東部体育館柔剣道室，滝沢総合公園体育館柔剣道室</p> <p>[葛巻町] 葛巻町社会体育館柔剣道場</p> <p>[岩手町] 岩手町柔剣道場</p> <p>[紫波町] 紫波町総合体育館柔剣道室</p> <p>[矢巾町] 矢巾町民総合体育館柔剣道室</p>
弓道場	<p>[盛岡市] 岩手県営武道館，盛岡市弓道場</p>
相撲場	<p>[盛岡市] 岩手県営武道館，盛岡市立好摩相撲場</p> <p>[八幡平市] 八幡平市西根相撲練習場，八幡平市松尾相撲場</p> <p>[雫石町] 雫石町営御明神相撲場</p>

(出典：盛岡市「連携中枢都市宣言書」)

(カ) 産業振興

都市機能		施設名又は施設数
主要コンベンション施設		〔盛岡市〕 アイーナ（岩手県民情報交流センター）、岩手県民会館、ふれあいランド岩手、岩手県営体育館、岩手県営武道館、盛岡市アイスアリーナ、盛岡市民文化ホール、マリオス（盛岡地域交流センター）、盛岡市中央公民館、盛岡劇場、盛岡市勤労福祉会館、岩手教育会館、都南公民館・都南文化会館、盛岡市総合福祉センター、プラザおでって（盛岡市観光文化交流センター）、盛岡市上田公民館、盛岡市西部公民館、盛岡体育館、岩手県公会堂、岩手県産業会館、盛岡商工会議所会館、岩手県自治会館、岩手県水産会館、岩手県森林組合会館、大通会館リリオ、岩手県高校教育会館、盛岡市中央卸売市場 〔滝沢市〕 アピオ（岩手産業文化センター）、滝沢ふるさと交流館、滝沢市総合運動公園体育館、国立岩手山青少年交流の家（再掲） 〔雫石町〕 雫石町立中央公民館、雫石町営体育館 〔矢巾町〕 矢巾町文化会館
ショッピングセンター		〔盛岡市〕 サンビル、フェザン、イオンモール盛岡、イオンモール盛岡南、盛岡南ショッピングセンターサンサ、イオン盛岡洺民ショッピングセンター、クロステラス盛岡 〔紫波町〕 盛岡南ショッピングセンターNACS（ナックス） 〔矢巾町〕 矢巾ショッピングセンター・ショッピングモール アルコ
百貨店		〔盛岡市〕 パルクアベニュー・カワトク、アネックスカワトク
金融機関（圏域内に本店があるもの）		〔盛岡市〕 岩手銀行、北日本銀行、東北銀行、盛岡信用金庫
インキュベーション（起業支援）施設		〔盛岡市〕 盛岡市産業支援センター、盛岡市産学官連携研究センター、盛岡市新事業創出支援センター
産学官連携施設		〔盛岡市〕 盛岡市産学官連携研究センター（再掲）、盛岡市新事業創出支援センター（再掲）、岩手大学地域連携推進センター 〔滝沢市〕 岩手県立大学地域連携研究センター、滝沢市 IPU イノベーションセンター、IPU 第2イノベーションセンター
再生可能エネルギー発電施設（出力1,000kW以上）	太陽光	〔盛岡市〕 サンサンみたけ、ソーラーガーデン姫神、メガソーラー（盛岡市） 〔滝沢市〕 チャグチャグソーラーファーム 〔雫石町〕 メガソーラー（雫石町） 〔岩手町〕 サンサンうきうきソーラーパーク 〔矢巾町〕 シリウスグループ太陽光矢巾第一発電所・第二発電所
	風力	〔葛巻町〕 エコ・ワールドくずまき風力発電所、グリーンパワーくずまき風力発電所
	地熱	〔八幡平市〕 松川地熱発電所 〔雫石町〕 葛根田発電所1号、2号

都市機能		施設名又は施設数
	水力	〔盛岡市〕 米内発電所，岩洞第一発電所，岩洞第二発電所，四十四田発電所，御所発電所 〔八幡平市〕 北ノ又発電所，北ノ又第二発電所，松川発電所，柏台発電所 〔雫石町〕 葛根田第一発電所，葛根田第二発電所
	バイオマス	〔盛岡市〕 クリーンセンター 〔滝沢市〕 清掃センター（滝沢・雫石環境組合） 〔矢巾町〕 清掃センター（盛岡・紫波地区環境施設組合）

（出典：盛岡市「連携中枢都市宣言書」）

(キ) 交通

都市機能		施設名
駅	JR 東北新幹線	〔盛岡市〕 盛岡駅 〔岩手町〕 いわて沼宮内駅
	JR 秋田新幹線	〔盛岡市〕 盛岡駅 〔雫石町〕 雫石駅
	JR 東北本線	〔盛岡市〕 盛岡駅, 仙北町駅, 岩手飯岡駅 〔矢巾町〕 矢幅駅 〔紫波町〕 古館駅, 紫波中央駅, 日詰駅
	JR 山田線	〔盛岡市〕 盛岡駅, 上盛岡駅, 山岸駅, 上米内駅, 大志田駅, 浅岸駅
	JR 花輪線	〔盛岡市〕 好摩駅 〔八幡平市〕 東大更駅, 大更駅, 平舘駅, 北森駅, 松尾八幡平駅, 安比高原駅, 赤坂田駅, 小屋の畑駅, 荒屋新町駅, 横間駅, 田山駅, 兄畑駅
	JR 田沢湖線	〔盛岡市〕 盛岡駅 〔滝沢市〕 大釜駅, 小岩井駅 〔雫石町〕 雫石駅, 春木場駅, 赤淵駅
	JR 貨物	〔盛岡市〕 盛岡貨物ターミナル駅
	IGR いわて 銀河鉄道	〔盛岡市〕 盛岡駅, 青山駅, 厨川駅, 渋民駅, 好摩駅 〔滝沢市〕 巣子駅, 滝沢駅 〔岩手町〕 岩手川口駅, いわて沼宮内駅, 御堂駅
長距離 バス路 線	県内	盛岡 - 九戸・久慈, 盛岡 - 水沢・千厩・室根, 盛岡 - 二戸, 盛岡 - 花巻空港, 盛岡 - 龍泉洞, 盛岡 - 大船渡, 盛岡 - 久慈, 盛岡 - 宮古・山田, 盛岡 - 沼宮内, 盛岡 - 八幡平, 盛岡 - 安比高原, 盛岡 - 小岩井農場・網張温泉, 盛岡 - つなぎ・鶯宿・西和賀, 盛岡 - 釜石・大槌
	県外	盛岡 - 東京, 盛岡 - 横浜, 盛岡 - 八戸, 盛岡 - 青森, 盛岡 - 弘前, 盛岡 - 花輪大館, 盛岡 - 仙台, 紫波中央 - 池袋
インターチェンジ	〔盛岡市〕 盛岡 IC, 盛岡南 IC 〔滝沢市〕 滝沢 IC 〔八幡平市〕 西根 IC, 松尾八幡平 IC, 安代 IC 〔紫波町〕 紫波 IC	
道の駅	〔八幡平市〕 にしね 〔雫石町〕 雫石あねっこ 〔葛巻町〕 くずまき高原 〔岩手町〕 石神の丘 〔紫波町〕 紫波	

(出典：盛岡市「連携中枢都市宣言書」)

## イ 都市機能の集積に関する課題

都市機能に関する施設は、住民ニーズ等を踏まえ、各市町単位で整備してきているものが多いと考えられる一方で、圏域という視点からみると、都市機能の種類によっては立地場所が偏っている等の理由から、現状よりも更に有効に活用できる余地があると考えられます。各市町による活用に加え、圏域としての視点から、これらの都市機能をより有効に活用していくことが課題となっています。

また、盛岡市中心市街地では、「新盛岡バスセンター整備事業」（令和4年完成予定）や「monaka（もなか）」（Nanak跡地開発、令和6年の開業予定）、パークPFIによる「盛岡城跡公園芝生広場整備事業」などの開発が予定されており、圏域広域観光の拠点としての役割や中心地域として賑わいの創出による観光客の集客効果も期待されます。一方、各施設の開設の効果を高めるため、相乗効果を高める施策が求められます。

## 4 第1期みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョンの取り組みの検証

### (1) 中長期的な将来像と実現に向けた基本方針

前記の中長期的な将来像を実現するため、第1期都市圏ビジョンでは、圏域における新たな産業、事業、商品、サービスの創造や知見の共有による、産業やサービスの質の向上等を図るために、圏域が有する豊富な地域資源の間に市町の境を越えた新たなつながりを生み出すことを基本方針としました。その取り組みの内容について、定量面では「成果指標（KPI）」の目標値と直近の進捗について、定性面については「事業評価シート」の内容などを参考に評価し、現在の圏域の状況や国内外の情勢を含めて総合的に検証しました。

中長期的な将来像

いま  
現在をつなぎ、次代へつなぐ  
共に創り育む「希望のふるさと盛岡広域圏」

基本方針

圏域における新たな産業、事業、商品、サービスの創造や知見の共有による、産業や生活関連機能サービスの質の向上等を図るために、圏域が有する豊富な地域資源の間に市町の境を越えた新たなつながりを生み出します。

#### 戦略1 産業の営みをつなぐ（圏域全体の経済成長のけん引）

平成26年度に策定した盛岡広域圏経済戦略に基づき、「チャレンジと共創による、100年後も元気な、希望のふるさと盛岡広域圏」の実現に向け、各市町で強みとなっている産業を生かしながら、産学金官民の連携によりイノベーションを創出する機会を増やすことなどを通じ、圏域全体の産業を活性化させることを目指します。

##### ■ 連携分野

- 産学金官民一体となった経済戦略の策定、国の成長戦略実施のための体制整備
- 産業クラスターの形成、イノベーション実現、新規創業支援、地域の中堅企業等を核とした戦略産業の育成
- 地域資源を活用した地域経済の裾野拡大
- 戦略的な観光施策

##### 見込まれる主な成果

- ・ 圏域の強みを生かした戦略産業が育成されるとともに、新たな技術開発や産品等の創出が図られ、圏域内の経済循環の促進及び関連産業における付加価値の向上が見込まれます。
- ・ 各市町の地域資源の発信力が強化されると見込まれます。

## 戦略2 人の流れをつなぐ（高次の都市機能の集積・強化）

圏域内外のアクセスの円滑化に向けた拠点整備に向けた取組などにより、圏域内外のアクセスの利便性を更に向上させ、人やモノの流れをより活発にさせることを目指します。

### ■ 連携分野

- 高度な中心拠点の整備・広域的公共交通網の構築

### 見込まれる主な成果

- ・ 圏域内外の公共交通拠点の整備を進め、バス路線の維持・確保を図ることにより、住民生活における移動の利便性の向上、圏域外との交流人口の増加が見込まれます。

## 戦略3 暮らしの安心をつなぐ（圏域全体の生活関連機能サービスの向上）

生活関連機能サービスの広域化や技術、知見の共有などにより、各市町で提供されている生活関連機能サービスの質を高め、圏域で暮らすことに対する安心感や快適さを高めていくことを目指します。

### ■ 連携分野

#### ◆ 生活機能の強化に係る政策分野

- 地域医療
- 地域振興
- 介護
- 災害対策
- 福祉
- 環境
- 教育・文化・スポーツ

#### ◆ 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

- 道路等の交通インフラの整備・維持
- 地域内外の住民との交流・移住促進
- 上記に掲げるもののほか、結びつきやネットワークの強化に係る分野

#### ◆ 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

- 人材の育成
- 圏域内市町の職員等の交流

### 見込まれる主な成果

- ・ 圏域全体の生活関連機能サービスの供給体制が強化されることにより、各市町における住民生活の安心の向上につながると見込まれます。
- ・ 圏域外との人的交流がこれまでよりも活発化し、人口の増加や産業振興、地域づくり等を担う新たな人材の確保につながると見込まれます。

## (2) 成果指標 (KPI)

本ビジョンにおける戦略及び連携分野の進捗管理に用いる成果指標 (KPI) は、次のとおりです。

(指標名の後の矢印が「↑」は、数値を上げていくことを目標とするもの。「→」は現状を維持していくことを目標とするもの。)

### ア 戦略1 産業の営みをつなぐ (圏域全体の経済成長のけん引)

指標名	成果指標設定時値	現状値	目標値 (令和2年度)	出所・出典
農林業圏域内 総生産額 (↑)	3,589 千万円 (平成24年度)	3,744 千万円 (平成29年度)	3,768 千万円	県政策地域部 「市町村民経済計算」
製造品出荷額 等 (↑)	26,871 千万円 (平成25年度)	33,440 千万円 (平成30年度)	28,215 千万円	経済産業省「工 業統計調査」
第三次産業の 年間売上額 (↑)	251,457 千万円 (平成24年度)	346,390 千万円 (平成28年度)	264,030 千万円	経済産業省「経 済センサス」
圏域内観光客 入込数 (↑)	999 万人回 (平成26年)	977 万人回 (平成30年)	1,049 万人回 (令和2年)	県政策地域部 「統計年鑑」

### (7) 産学金官民一体となった経済戦略の策定、国の成長戦略実施のための体制整備

指標名	成果指標設定時値	現状値	目標値 (令和2年度)	出所・出典
圏域内事業所従 業者数 (↑)	163,713 人 (平成24年度)	172,294 人 (平成28年度)	176,000 人	経済産業省「経 済センサス」

### (イ) 産業クラスターの形成、イノベーション実現、新規創業支援、地域の中堅企業等を核とした戦略産業の育成

指標名	成果指標設定時値	現状値	目標値 (令和2年度)	出所・出典
創業支援計画に おける新規創業 者延べ数 (↑)	519 件 (平成28年度末)	1,367 件 (令和元年度末)	900 件	8市町「創業支 援計画」

### (ウ) 地域資源を活用した地域経済の裾野拡大

指標名	成果指標設定時値	現状値	目標値 (令和2年度)	出所・出典
圏域内における 製造業の一人当 たり粗付加価値 額 (↑)	6,663 千円 (平成26年度)	7,632 千円 (平成30年度)	7,966 千円	経済産業省 「工業統計調 査」

(エ) 戦略的な観光施策

指標名	成果指標設定時値	現状値	目標値 (令和2年度)	出所・出典
圏域内観光客入込数(↑)	999万人回 (平成26年)	977万人回 (平成30年)	1,049万人回	県政策地域部 「統計年鑑」

イ 戦略2 人の流れをつなぐ(高次の都市機能の集積・強化)

指標名	成果指標設定時値	現状値	目標値 (令和2年度)	出所・出典
広域バス路線数(→)	93路線 (平成26年9月)	89路線 (令和元年9月)	93路線	盛岡市
圏域内のJR線及びIGRいわて銀河鉄道線各駅の乗降客数の合計(↑)	54,146人 (平成26年度)	55,848人 (平成30年度)	57,000人	東日本旅客鉄道株式会社 IGRいわて銀河鉄道株式会社

(7) 高度な中心拠点の整備・広域的公共交通網の構築

指標名	成果指標設定時値	現状値	目標値 (令和2年度)	出所・出典
広域バス路線数(→)	93路線 (平成26年9月)	89路線 (令和元年9月)	93路線	盛岡市

ウ 戦略3 暮らしの安心をつなぐ(圏域全体の生活関連機能サービスの向上)

指標名	成果指標設定時値	現状値	目標値 (令和2年度)	出所・出典
圏域内就業者数(↑)	231,055人 (平成22年度)	235,895人 (平成27年度)	243,000人	総務省「国勢調査」
大学卒業生の県内就職率(↑)	45% (平成26年度)	44% (平成30年度)	55%	岩手大学ほか「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業」
圏域全体の生活関連機能サービスの向上に係る連携事業数(都市圏ビジョンの実施事業数)(↑)	26事業 (平成28年度)	30事業 (令和元年度)	30事業	盛岡市

(ア) 生活機能の強化に係る政策分野

a 地域医療

指標名	成果指標設定時値	現状値	目標値 (令和2年度)	出所・出典
小児救急輪番日患者数 (→)	5,666 人 (平成27年度)	4,955 人 (令和元年度)	5,800 人/年	盛岡地区二次救急医療対策委員会
二次救急輪番日患者数 (→)	16,523 人 (平成27年度)	13,474 人 (令和元年度)	17,000 人/年	盛岡地区二次救急医療対策委員会

b 介護

指標名	成果指標設定時値	現状値	目標値 (令和2年度)	出所・出典
介護保険サービスの利用率 (→)	91.6% (平成28年9月末)	85.2% (令和2年3月)	91.6%	8市町

c 福祉

指標名	成果指標設定時値	現状値	目標値 (令和2年度)	出所・出典
盛岡市から各広域市町の保育所等へ、各広域市町から盛岡市の保育所等へ入所を希望した児童の内、入所に至った児童の割合 (→)	55.0% (平成29年3月末)	64.8% (平成31年3月末)	77.4%	8市町
圏域における障がい者の相談件数 (→)	8,266 件 (平成27年度)	5,251 件 (令和元年度)	8,300 件/年	8市町

d 教育・文化・スポーツ

指標名	成果指標設定時値	現状値	目標値 (令和2年度)	出所・出典
圏域内の社会教育・スポーツ施設利用者数 (↑)	5,161,154 人 (連携中枢都市宣言時点で把握した値の合計)	—	5,419,000 人	盛岡市「連携中枢都市宣言書」

e 地域振興

指標名	成果指標設定時値	現状値	目標値 (令和2年度)	出所・出典
圏域内における 29歳以下の就業 者数(↑)	37,760人 (平成22年度)	34,290人 (平成27年度)	34,300人	総務省「国勢調査」

f 災害対策

指標名	成果指標設定時値	現状値	目標値 (令和2年度)	出所・出典
災害用非常食糧 の備蓄数(↑)	38,240食 (平成29年3月末)	56,265食 (平成31年3月末)	87,000食	8市町
南岩手山岳遭難 隊員の訓練受講 者数(→)	50人 (平成27年度)	40人 (令和元年度)	50人/年	南岩手山岳遭難対策委員会事務局

g 環境

指標名	成果指標設定時値	現状値	目標値 (令和2年度)	出所・出典
広域8市町のリ サイクル率の平 均値(↑)	18.2% (平成26年度)	18.1% (平成30年度)	20.35%	8市町

(イ) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

a 道路等の交通インフラの整備・維持

指標名	成果指標設定時値	現状値	目標値 (令和2年度)	出所・出典
整備予定区間の うち供用できた 延長割合(↑)	0% (平成28年度)	0% (令和元年度)	100%	盛岡市

b 地域内外の住民との交流・移住促進

指標名	成果指標設定時値	現状値	目標値 (令和2年度)	出所・出典
インターンシッ プへの参加事業 者数(↑)	64企業 (平成28年度)	55企業 (令和元年度)	90企業	8市町

c 上記に掲げるもののほか、結びつきやネットワークの強化に係る分野

指標名	成果指標設定時値	現状値	目標値 (令和2年度)	出所・出典
圏域の消費生活 相談における解 決(↑)	98.7% (平成27年度)	98.5% (令和元年度)	99.0%	盛岡市

(ウ) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

a 人材の育成

指標名	成果指標設定時値	現状値	目標値 (令和2年度)	出所・出典
広域他市町の研 修に参加した職 員の割合(↑)	7.6% (平成27年度)	8.7% (令和元年度)	9.0%	8市町

b 圏域内市町の職員等の交流

指標名	成果指標設定時値	現状値	目標値 (令和2年度)	出所・出典
圏域内市町の職 員の交流に係る 検討会議回数 (→)	1回 (平成28年度)	1回 (令和元年度)	1回/年	盛岡広域首長懇 談会人材育成部 会
国民健康保険事 業に関する会 議・研修会の参 加者数(→)	318人 (平成28年度)	320人 (令和元年度)	318人/年	国保盛岡地区 協議会事務局

### (3) 成果指標の達成状況と課題

#### ア 「戦略1 産業の営みをつなぐ(圏域全体の経済成長のけん引)」の検証

戦略1では、産業の営みをつなぐため、各市町で強みとなっている産業を生かしなが  
ら、産学金官民の連携によりイノベーションを創出する機会を増やすことなどを通じ、  
圏域全体の産業を活性化させることを目指しました。

事業の成果として、「圏域の強みを生かした戦略産業が育成されるとともに、新たな技術開発や製品等の創出が図られ、圏域内の経済循環の促進及び関連産業における付加価値の向上を見込むほか、各市町の地域資源の発信力の強化」を狙い取り組みました。

産業については、全国的な緩やかな景気回復とともに、第1次から第3次産業まで全ての産業において、生産額や出荷額、売上額が増加傾向にあります。第1次産業は成果指標に対して若干下回っていますが、2次、3次産業ともに目標値を既に達成しており、圏域全体では経済成長をしているといえます。

そのなかで事業の成果として圏域の強みを生かした戦略産業が育成されるとともに、新たな技術開発や製品等の創出が図られ、圏域内の経済循環の促進及び関連産業における付加価値の向上が見込まれてきましたが、特徴的な事例として、第1期都市圏ビジョン策定時の製造業の統計にはなかった「ヘルスケア産業」（統計名は中分類で電気機械器具製造業、細分類で医療用計測器製造業）が取り組み期間のなかで表出化され、新しい産業が創出されました。これは、独自技術に強みを持つ地場中小企業に対し産学官金が連携して支援を行ったことで、内発型の戦略産業が育成された好事例といえます。経済産業省「平成29年健康寿命延伸産業創出推進事業等調査報告書」によるとヘルスケア産業の市場規模は、平成28年時点において24兆9400億円で、10年後の令和12年には40兆4700億円と約1.6倍に拡大すると推計し成長産業と位置付けており、圏域の同産業のさらなる成長が期待されます。

令和2年4月に、岩手県によりヘルスケア産業の拠点となる貸研究施設「ヘルステック・イノベーションハブ」が開所され、ヘルスケア産業が集積し、共同で製品の研究や開発が行われているところですが、平成30年度「工業統計調査」によると、同産業（電気機械器具製造業）の付加価値生産性（一人当たり付加価値）は、地場中小企業が中心のため、圏域内の製造業平均より低い状況です。今後は、開発した独自の製品を、圏域内の地場中小企業が製造したり、成長する海外市場などへ商社を通さず直接販売するなどの手法により、圏域内の経済循環の促進及び関連産業における付加価値額の向上が期待されます。このような内発型の新しい産業創出など、地場中小企業の下請け構造から脱却し、付加価値生産性を向上させる取組を他産業へ波及させることが課題であると考えられます

また、今後も成長が期待できるヘルスケア産業ですが圏域の同産業（電気機械器具製造業）の付加価値額は6億円の圏域の製造業全体に占める割合は0.5%とまだ黎明期にあるといえます。今後、圏域がヘルスケア産業の集積地として全国や世界で存在感を高めるためには、企業集積をさらに進めるなど産業規模の拡大を図ることも必要になります。企業集積を推進するためには、地域で同産業を支援している内容を内外へ発信するなどの活動の強化も求められ、新規参入に挑戦する圏域の地場中小企業や研究開発型の企業などの誘致を促進し「ヘルスケアクラスター」を計画的に形成することが望まれます

す。同産業関連の研究開発・製造を行う企業や高度人材が集積する仕組みを作ることで、持続的な成長を促し、将来に亘り圏域の経済を牽引する役割を担う中核産業に成長していくことが期待されます。

**(7) 産学金官民一体となった経済戦略の策定、国の成長戦略実施のための体制整備の検証**

事業の成果として、「戦略産業の育成等、経済成長のけん引を支える人材が育成され、圏域内の企業が求める人材の確保」を狙い事業に取り組んだところですが、成果指標である「圏域内事業所従業者数」は目標値には届かないものの、雇用は増加傾向にあり、定量面では順調に推移しているといえます。

一方、圏域の現状と課題で見てきたとおり、若年労働者の首都圏などへの流出は継続しており、企業が求める人材の確保は引き続き課題となっています。実施した事業のうち「ものづくり人材育成事業」は、ものづくりを担う人材を育成し地元への定着を促進する仕組みづくりを行うこととしていますが、出前講座や工場見学などで4年間の累計実施数が8社（目標40社）にとどまっています。この取組は平成30年度に始めたばかりの事業であるため、今後も企業や学校（学生）のニーズなど、新たな視点を取り入れながら引き続き取組を推進する必要があります。

**(4) 産業クラスターの形成、イノベーション実現、新規創業支援、地域の中堅企業等を核とした戦略産業の育成の検証**

事業の成果として、「圏域内の人や企業の連携が強化されることにより、圏域の強みを生かした戦略産業が育成され、圏域内の経済循環の促進及び関連産業における付加価値の向上」を狙い事業に取り組んだところですが、成果指標である「新規創業者延べ数」は目標値を上回るなど、創業が促進されています。

実施した事業のうち「創業支援事業」は、起業家塾・セミナーの開催などを通じて新規創業者・起業家へ支援を行うこととしていますが、成果指標として「起業家塾@もりおか参加者のうち起業した者」が増加傾向にあるなど、創業に結び付いています。また、「圏域市町の連携による企業誘致の推進事業」では、首都圏での企業立地セミナーやトップセミナーを通じて企業誘致を推進することとしていますが、成果指標として「圏域市町における誘致企業延べ数」が9件と目標数7件を既に上回り堅調に誘致が進んでおり経済成長に寄与しています。一方、「産学官連携の推進事業」では、盛岡市産学官連携研究センター等の活用により技術的問題の解決や新製品・新技術の研究開発を支援することとしていますが、「大学との共同研究により開発された新商品延べ件数」は目標19件に対し12件と、ここ数年は横ばい傾向となっています。今後は、盛岡市産学官連携研究センターの活用の訴求や圏域の企業や大学とのマッチングを強化することなどが課題となります。

#### (ウ) 地域資源を活用した地域経済の裾野拡大の検証

事業の成果として、「各市町の地域資源の発信力が強化され、圏域内の地域資源の連携を強化することにより新たな技術開発や製品等の創出が図られ、圏域内の経済循環の促進及び関連産業における付加価値の向上」を狙い事業に取り組みましたが、成果指標である「製造業の一人当たり粗付加価値額」は、目標値には若干届かないものの成果指標設定時値より14.5%増加し生産性向上が図られています。

実施した事業のうち、「盛岡手づくり村における圏域産品等の情報発信事業」では、盛岡手づくり村において圏域産品の販売や観光情報の発信を行いました。成果指標として「首都圏等における物産展等を活用した情報発信の延べ回数」は目標値に達し、経済成長に寄与しています。また、「6次産業化の推進」では、6次産業化及び地産地消等の推進につながる取組の検討を行いました。成果指標として「現地研修・勉強会等により意見交換した企業・団体数の延べ件数」は順調に推移しており、6次産業化が推進されています。一方で、その他の事業は停滞しており、特に圏域の製造業で最も付加価値額が高いものの付加価値生産性が低いことが課題となっている「食料品製造業」への支援が必要であると考えられることから、企業のニーズを丁寧に把握し、企業が求める実効性のある事業への見直しが求められます。

#### (エ) 戦略的な観光施策

事業の成果として「各市町の観光資源の発信力が強化され、訪日外国人等新たな観光客の開拓につながり、交流人口の増加」を狙い事業に取り組みましたが、成果指標である「圏域観光客入込数」は増加傾向にあるものの未達成で、さらに成果指標設定時値の平成26年より減少しています。これは見込まれる成果のとおりインバウンド強化により訪日外国人観光客など新たな観光客の開拓に寄与しましたが、県内観光客を含めた国内観光客が訪日外国人観光客の増加を上回って減少した結果、全体では観光客が減少していることから、県内を含む国内観光客の増加に取り組む必要があります。

実施した各事業では「国際観光客誘致促進事業」や「MICEの誘致推進事業」、 「スポーツツーリズム推進事業」などは順調に推移しており、観光客入込数の増加に寄与しています。「盛岡広域フィルムコミッション事業」については、積極的な誘致活動ができていないことから停滞していますが、フィルムコミッションの取り組みはテレビドラマや映画などの放映により、ロケ地を「聖地巡礼」するなど国内観光客に対する多大な影響が期待されることから、圏域において映画撮影などが多く行われるような取り組みが求められます。

現在、新型コロナウイルスの影響により圏域を訪れる観光客数入込は厳しい状況にあり、加えて第1期都市圏ビジョンの計画期間で増加傾向にあった訪日外国人観光客

の来訪はしばらく期待できない状況にあります。その環境のなかで、課題として挙げた「圏域観光客入込数」を増加させるためには、観光客の98%（平成30年度）を占める国内観光客に対して圏域への来訪を促進する施策が重要となります。新型コロナウイルスの影響が収束するまでは例年通りの観光客数を見込むことは難しいですがその減少分をカバーするため、広域周遊による長期滞在を促進する仕組みを構築し1人あたりの延べ宿泊数の増加や1人あたりの観光消費額の増加を促す取組が必要となります。これらの取り組みを具現化するためには、地域やターゲット観光客を選定するマーケティング調査や、マーケティングに基づくプロモーションを官民一体となって行うことが重要になると考えられます。

## イ 「戦略2 人の流れをつなぐ（高次の都市機能の集積・強化）」の検証

戦略2では、人の流れをつなぐため、圏域内外のアクセスの円滑化に向けた拠点整備に向けた取組などにより、圏域内外のアクセスの利便性をさらに向上させ、人やモノの流れをより活発にさせることを目指しました。

事業の成果として、「圏域内外の公共交通拠点の整備を進め、バス路線の維持・確保を図ることにより、住民生活における移動の利便性の向上、圏域外との交流人口の増加」を狙い、事業に取り組みましたが、成果指標である「圏域内のJR線及びIGRいわて銀河鉄道線各駅の乗降客数の合計」は55,848人と、成果指標設定時値より3.1%増加しており、目標値を若干下回ってはいるものの順調に推移しています。沿線住民の増加とともに鉄道利用者が増加し都市機能の集積・強化が図られているといえます。

連携中枢都市である盛岡市では、まちづくりの目標のひとつであるコンパクトな市街地の形成に、公共交通のネットワークの要素を加えた「コンパクト・プラス・ネットワーク」による持続可能な都市構造の形成を目指すとし、令和2年3月31日に「盛岡市立地適正化計画」を策定しました。計画に基づき、都市機能誘導及び居住誘導区域の人口密度維持への取り組みを推進するための施策の実施などにより、「公共交通沿線居住区域」の人口密度の維持を図ることで、圏域の公共交通網が維持・確保されることを期待されています。

### (7) 高度な中心拠点の整備・広域的公共交通網の構築

成果指標である「広域バス路線数」は89路線と4路線減少し、目標値は未達となっています。また、実施した事業で「(仮称)新盛岡バスセンター整備事業」の成果指標である「盛岡バスセンターからのバス発着便数」は現状維持が図られ、目標が達成されています。

盛岡バスセンター付近では、旧盛岡バスセンターの解体やN a n a k 閉店などで交流人口は以前より減少していますが、今後は、「（仮称）新盛岡バスセンター整備」や「m o n a k a（もなか）（N a n a k 跡地開発）」、パークP F I による「盛岡城跡公園芝生広場整備事業」など、各事業や地域の商店街や住民などと連携し地域の魅力がさらに高まることが期待されます。また、令和4年にリニューアルオープンする岩山の盛岡動物園「Z o o m o（ズーモ）」も盛岡バスセンターからは近く、新たな事業で活性化する中心市街地との相乗効果により新たな観光客の増加が望まれます。それには、さらに高度な中心拠点を整備し、住民生活における移動の利便性の向上に係る新たな路線開発や広域観光ニーズを喚起する情報発信を行うなど交流人口を増加させる施策が課題となります。

#### ウ 「戦略3 暮らしの安心をつなぐ（圏域全体の生活関連機能サービスの向上）」の検証

戦略3では、暮らしの安心をつなぐため、生活関連機能サービスの広域化や知見の共有などにより、各市町で提供されている生活関連機能サービスの質を高め、圏域で暮らすことに対する安心感や快適さを高めていくことを目指しました。

事業の成果として「圏域全体の生活関連機能サービスの供給体制が強化されることにより、各市町における住民生活の安心の向上につながることや、圏域外との人的交流がこれまでよりも活発化し、人口の増加や産業振興、地域づくり等を担う新たな人材の確保につなげる」ことを目指し取り組みました。成果指標である、「圏域内就業者数」は成果指標設定時より2%増加しているものの、目標値は未達となっています。また、若年層の首都圏など県外への流出が従前より課題となっていたことから「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」に参画し、大学卒業生の県内就職率の向上を図る取り組みを行いました。が、「大学卒業生の県内就職率」は目標値を11ポイント下回り、成果指標設定時値よりも1ポイント低下しています。

これは、外部要因として緩やかな景気回復により売り手市場が続いていることなどが要因として考えられるほか、内部要因として、成果指標「インターンシップへの参加事業者数」の数値が成果指標設定時を下回っているように、企業と学生のミスマッチの解消への取り組みなどに課題があると考えられます。

### (7) 生活機能の強化に係る政策分野

#### (a) 地域医療

事業の成果として「圏域全体の救急医療サービスの供給体制が整備されることにより、各市町における住民生活の安心の向上」を目指しましたが、成果指標である「小児救急輪番日患者数」及び「二次救急輪番日患者数」は、常に救急医療体制を

維持することができたため、目標値を下回っているものの順調に推移していると評価されています。

実施した事業のうち、「盛岡保健医療圏域における救急医療体制に関する検討」事業の成果指標である「盛岡広域首長懇談会の救急医療部会の開催回数」については目標を達成しており、岩手医科大学付属病院が盛岡市から矢巾町に移転したことに伴う救急医療体制の確保について検討しています。なお、移転後の救急患者が減少しましたが、これは盛岡広域首長懇談会の救急部会の開催を通じて適正受診の周知を実施したことから、住民の理解が深まったことも一因であると考えられます。

今後は、一部の病院に患者が集中するなど重症患者の診療に支障をきたす恐れが指摘されており、救急医療機関の適正受診の周知などが課題であると考えられます。

#### (b) 介護

事業の成果として「圏域全体の介護サービスの供給体制が強化されることにより、各市町における住民生活の安心の向上につながる」ことを目指しましたが、成果指標である「介護保険サービスの利用率」は84.6%と、目標値である91.6%を下回って推移しています。

実施した事業のうち、「医療と介護の連携事業」の成果指標である「広域8市町で参加できる公開講座等の開催件数」は、目標値を超えて開催されており、供給体制の強化が図られています。また、「盛岡広域シルバーケアSOSネットワークシステム」事業の成果指標である「盛岡広域シルバーケアSOSネットワークシステム登録件数」も、目標値を超えており、徘徊高齢者の迅速な発見につながっていることも、住民生活の安全の向上につながっていると考えられます。

今後は、救急医療体制の整備や医療・介護の人材不足への対応などについて、広域で取り組むことで業務の効率化が期待できます。

#### (c) 福祉

事業の成果として「圏域全体として保育、障がい者支援、配偶者暴力防止に関するサービスを供給する体制が強化されることにより、各市町における住民生活の安心の向上」を目指しましたが、成果指標である「保育所へ広域入所を希望した児童のうち、入所に至った児童の割合」は順調に推移しています。また、成果指標「圏域における障がい者の相談件数」は、停滞しています。

実施した事業のうち、「保育所の広域入所」の成果指標である「保育所へ広域入所を希望した児童のうち、入所に至った児童の割合」は、平成29年以降年々増加しており、保護者の就労環境等の事業に応じて広域入所を希望する児童を適切に保

育できていると考えられます。また、「配偶者暴力相談支援センター広域連携事業」の成果指標については、「DV相談支援センターの相談件数」「DV出前講座回数」で目標値に達し、「デートDV予防啓発講座受講者数」では順調に推移するなど、DV被害者に対する対応能力の向上が図られていますが、今後も適切な保護を行うため、関係機関や近隣市町が相互に連携を図りながら、職員の専門的なスキルを養成し、他の自治体から避難する被害者の受け入れ環境の整備に努める必要があります。「障がい者相談支援事業」の成果指標である「圏域における相談件数」は年々件数が減少して停滞していますが、他の社会資源が相談に応じているケースが増加していることから、広域圏の役割を整理する必要があります。

#### (d) 教育・文化・スポーツ

事業の成果として、「圏域全体として教育・文化・スポーツに触れる機会がより確保され、各市町における住民生活の充実につながる」ことを目指しましたが、成果指標である「圏域内の社会教育・スポーツ施設利用者数」は現在精査中です。

実施した事業のうち、「全日本ジュニアスキー選手権大会アルペン競技・種目スーパー大回転兼世界アルペン開催記念全日本選抜ジュニアスキー選手権大会の共同開催」の成果指標である「大会参加者数」は停滞していますが、年によって異なる積雪状況やスキー競技人口の減少に対応しながら、適切な日程調整を行うなど、選手が少しでも参加しやすい体制の整備が必要になっています。また、「スポーツ施設広域利用促進に向けた検討」の成果指標である「検討会議開催回数」は目標を達成し、ニーズ調査を行うとともに、スポーツ施設の利用促進を図っています。ニーズ調査によれば、施設利用に対する住民の不満は少ないことから、今後は、広域で検討するメリットを明確にするため、対象施設を規模別に整理したうえで検討を進める必要があります。

#### (e) 地域振興

事業の成果として、「雇用の確保を中心とした既存産業の振興により地域が活性化し、若者の定着につながる」ことを目指しましたが、成果指標である「圏域内における29歳以下の就業者数」は、ほぼ目標値を達成しています。

実施した事業のうち、「もりおか就職面談会等」の成果指標である「面談会への参加者数」は停滞しており、売り手市場で推移している雇用情勢を受け、地元での就職を希望する生徒・学生数が増加していません。この要因としては、生徒・学生が地元の企業を知らないことが大きく影響していると思われることから、地元企業の認知度向上に引き続き取り組む必要があります。また、「若者の就業支援事業」の成果指標である「ジョブカフェ岩手の利用者数」が目標値を超えている一方で

「もりおか若者サポートステーションの支援を受けて就職を決定した人数」は停滞しています。もりおか若者サポートステーションでは、利用者それぞれが抱える問題が複雑化しており、解決に時間を要することから、継続して取り組む必要があります。「若者当地元定着強化支援事業」の成果指標である「盛岡公共職業安定所管内への就職率」については停滞していますが、外部要因によるところが大きいと考えられますが、地元企業を知る機会の創出と合わせて、地元企業がPRする力をさらに伸ばしていくことが課題であると考えられます。

#### (f) 災害対策

事業の成果として「圏域全体として災害への対応が強化されることにより、各市町における住民生活の安心の向上につながる」ことを目指しましたが、成果指標である「災害用非常食料の備蓄数」「南岩手山岳遭難隊員の訓練受講者数」については目標値には達しないものの、順調に推移しています。

実施した事業のうち、「自然災害等対策推進事業」の成果指標である「災害用非常食料の備蓄数」は目標値に達していませんが増加を続けており、今後も各市町と調整しながら備蓄計画を策定・運用していく必要があります。また「震災対応事業」の成果指標である「周年行事の参加者数」は、年々減少していますが、国は10周年となる令和3年の開催をもって終了する意向を示していることから、その後の開催のあり方について検討する必要があります。「南岩手山岳遭難対策事業」の成果指標である「南岩手山岳遭難隊員の訓練受講者数」については順調に推移していますが、今後、機材の更新に伴う連絡体制の再構築や、人員の確保や訓練参加者の増加が課題であると考えられます。

#### (g) 環境

事業の成果として「圏域全体としてごみ処理体制が整備されることにより、循環型社会の形成につながる」ことを目指しましたが、成果指標である「広域8市町のリサイクル率の平均値」は停滞しています。

実施した事業のうち、「盛岡広域鳥獣被害防止対策協議会事業」「岩手県央へい銃処理協議会事業」については、令和元年度に施設整備を行い事業を完了しました。

### (イ) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

#### (a) 道路等の交通インフラの整備・維持

事業の成果として、「幹線道路の整備が進むことにより、地域間交流や公共交通の利用促進等、地域間のネットワークの強化」を目指しましたが、「幹線道路整備事業」の成果指標である「整備予定区間内の供用できた延長距離」は整備予定区間

が完成していないため、事業の定量面での成果は数字には表れていませんが、盛岡市と滝沢市、矢巾町をつなぐ幹線道路の整備は計画に基づき順調に推移しているとしています。今後は整備予定区間が予定通り完成するためには、円滑な用地の買収が課題となります。

(b) 地域内外の住民との交流・移住促進

事業の成果として、「移住・定住の候補地としての各市町の発信力が強化され、圏域外との人的交流の機会がこれまでよりも増加し、人口の増や産業振興、地域づくり等を担う新たな人材の確保」を目指しましたが、成果指標である「インターンシップへの参加事業者数」は順調に推移しています。

実施した事業のうち、「インターンシップ事業」の成果指標である「インターンシップへの参加事業所数」は、順調に推移していますが目標には達しておらず、事業者の名称を若者が知らないことがその要因の一つと考えられることから、周知について検討する必要があります。また、「盛岡広域移住・定住促進事業」の成果指標である「作成した冊子の配布数」については、すでに目標を達成したため令和元年度に目標の上方修正を行ったところであり、移住定住の促進に一層取り組む必要があります。「地域おこし協力隊活動支援事業」の成果指標である「地域おこし協力隊着任期間後の定着率」については、年度によって定着率のばらつきがあるため、事業効果の測定が困難であるものの、地域おこし協力隊員からは好評であり、より効果的な事業となるよう事業検証を行う必要があと考えられます。

(c) 上記に掲げるもののほか、結びつきやネットワークの強化に係る分野

事業の成果として、「消費生活相談に関する事業が実施されることにより、住民生活の安心の向上につながる」ことを目指しましたが、成果指標である「圏域の消費生活相談における解決率」は順調に推移しています。

実施した事業のうち「消費者行政の共同実施事業」の成果指標である「圏域の消費生活相談における解決率」は、目標値には達成しないものの順調に推移していますが、圏域における出前講座回数が減少しており、啓発等の取り組みを継続する必要があると考えられます。「電子入札基盤等整備事業」の成果指標である「入札参加資格の電子化率」は令和2年2月にシステムが稼働したことにより開始目標を達成していますが、今後本格運用するにあたっては、制度が市町村によって異なることから、制度の統一や審査業務の統合が課題となっています。

## (ウ) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

### (a) 人材の育成

事業の成果として「研修等がより充実し、職員の人材育成につながる」ことを目指しましたが、「人材の育成」事業の成果指標である「広域他市町の研修に参加した職員の割合」は順調に推移しています。予算規模や人員が限られ研修の増加が困難であることから、今後も積極的な呼びかけを通じて広域市町の研修の相互受講を図っていく必要があります。

### (b) 圏域内市町の職員等の交流

事業の成果として「各市町の職員間での人的ネットワークが強化され、広域連携の推進につながる」ことを目指しましたが、成果指標である「圏域市町の職員の交流に係る検討会議回数」「国民健康保険事業に関する会議・研修会の参加者数はいずれも目標を達成しています。

実施した事業のうち、「圏域内市町の職員の交流事業」の成果指標である「検討会議開催回数」については目標を達成し、検討会議開催は定期的に行われ各市町で行われる人事交流や派遣研修の取り組み内容や成果の情報を共有することなど各市町の円滑な交流が図られました。一方、東日本大震災や台風などの被災地派遣のため、各市町間の人事交流は実施できていないことから、今後は広域連携の推進につながる事業などで各市町間の人事交流を実施することが課題となります。

## エ 全体としての達成状況と今後の課題

圏域の人口は減少傾向にあります。第1期都市圏ビジョン策定時の予想より減少は緩やかに推移しており、年代によっては社会増がみられるなど明らかに変化の兆しが表れています。この社会増（子供を産み育てる世代）を好機として捉え、少子化対策など子どもを増やし自然増に転換する具体的な取り組みが期待されます。

圏域全体の経済成長のけん引については、経済は成長しており、新規創業者が増加し、地域中小企業による内発型のヘルスケアクラスターが形成されるなど産学官民一体となった産業の育成が図られています。一方、成果指標によっては停滞している事業もあり、新しいビジョンに対応した施策の見直しが必要となります。

高次の都市機能の集積・強化では、鉄道各駅の乗降客数合計について増加がみられ都市化が窺われます。一方バス路線は減少していますが、広域バス交通の拠点である新盛岡バスセンターが令和4年に完成が予定され、利便性の向上や交流人口の増加が期待されます。さらに、広域観光の情報発信を担う役割も期待されます。

圏域全体の生活関連機能サービスの向上については、若年層の域外への流出が依然課題となっています。新型コロナウイルスの影響により、経済情勢や雇用環境な

どが一変し、若者の就業感にも変化が表れています。この雇用環境の変化に対応し、新卒のみならずIターン・Uターンも促進し将来の圏域を担う若者の就業を増加する施策を行うとともに、現在若年層が県外に転出超過している状況を転入超過へ転換させる具体的な事業が求められます。

次期都市圏ビジョンは、引き続き圏域の人口減少を緩やかにするため、高校・大学進学世代からマイホーム購入世代を増加させ、その世代が圏域で子供を産み育てることで自然増を促進し地域の持続可能性を可能にする施策が重要となります。そのためには、同世代が家庭を構築し子供を安心して育て、効率的に働くことができる環境を整備し、多様な人（多様な価値観を認める）や仕事（就労する場所）が集まる地域にしなければなりません。各施策を確実に実行することで魅力的なまちづくりが形成されることで、圏域8市町の維持、発展が期待されます。